

アイカのサステナビリティ

サステナビリティに対する基本姿勢

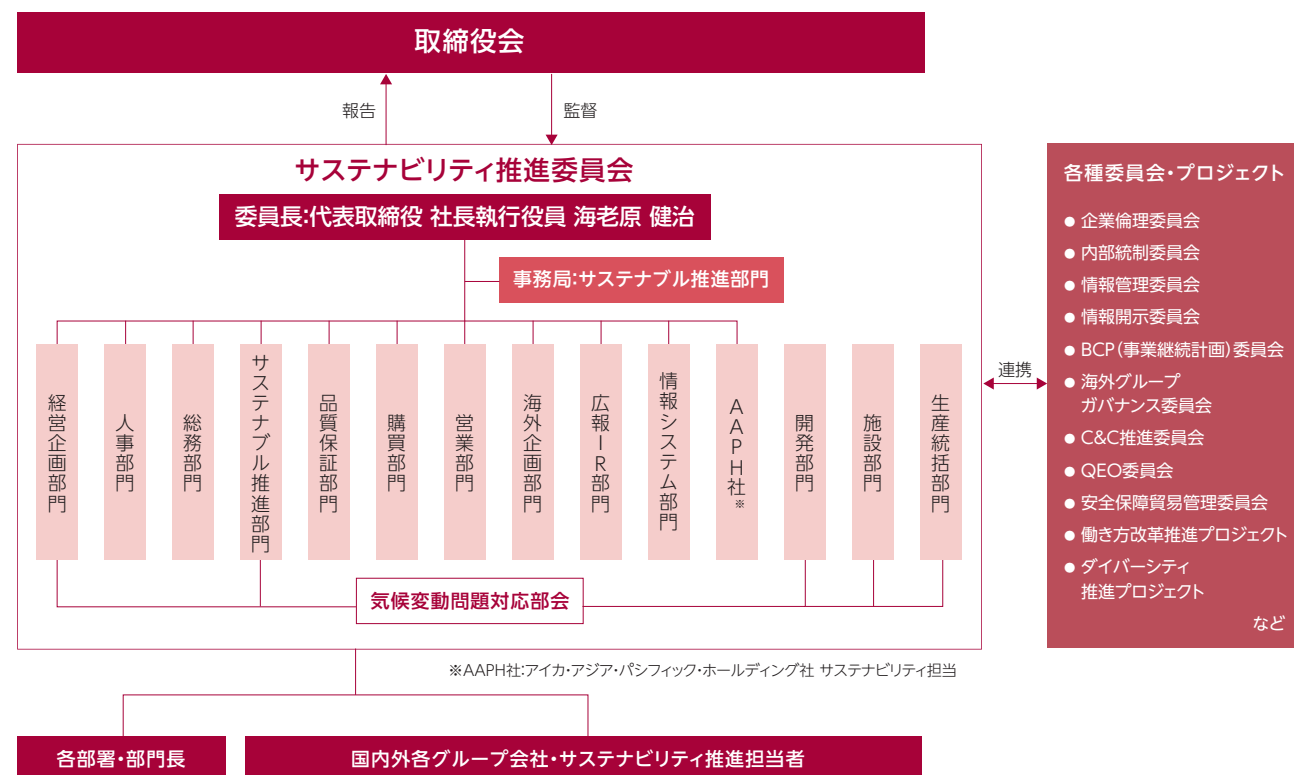
企業に求められる社会的責任を果たし、当社のみならず地球全体の持続可能性を高める活動を推進することは、当社の使命と認識しています。当社は、2021年4月にサステナビリティ方針を新設しました。サステナビリティ経営に関わる基本理念や方針を明確に示し、経営方針と同列に据えることで、グループ共通の価値観を醸成します。

サステナビリティ方針

- 1 事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、より良い社会づくりに貢献します。
- 2 行動規範の基本原則を、法令遵守、人権尊重、社会との調和、公平・公正な取引、お客さまの安心と信頼、適正な情報開示、会社情報および財産の保護、環境および安全、と定め、グループ従業員共通の価値観として行動します。
- 3 顧客、従業員、株主、サプライヤーおよび取引先、地域社会および行政など、ステークホルダーとの対話を重視し、社会の要請と変化に迅速に対応します。
- 4 ステークホルダーと会社経営の双方の視点で重要課題を特定し、事業活動と一体で課題解決に取り組むとともにその進捗状況を開示します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティをより深化させるための推進母体として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、事業活動と融合したマテリアリティ目標の達成に向けてグループ全体で取り組んでいます。2021年4月に同委員会の名称を「CSR推進委員会」から「サステナビリティ推進委員会」へと変更し、委員長に社長執行役員が就任しました。より広い視野で企業が果たすべき役割を見極めるとともに、持続的な発展に向けてグループ一丸となって企業体質の強化に取り組めます。



(2022年10月現在)

事業活動とサステナビリティの一体化に向けて

当社は、経営理念の中心に「共生」の言葉を据えており、その理念を体現すべくさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。この思想は国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる自主行動原則に通じるものであるとの認識から、2018年に支持を表明しました。また、この表明により、国連が採択した「持続的な開発目標(SDGs)」に積極的に取り組むことを約束し、目標達成を目指した活動を開始しました。

2018年からは、マテリアリティの各項目ごとにSDGsとの関連性の整理を始め、グローバルな社会課題の解決に向けて当社が行うべき重要な事業活動を社内外に明確に示しました。そして、2021年4月に始動した中期経営計画にはマテリアリティを初めて組み込みました。それぞれにKPIを設定して確実に遂行することで、持続可能なより良い社会の実現に貢献します。

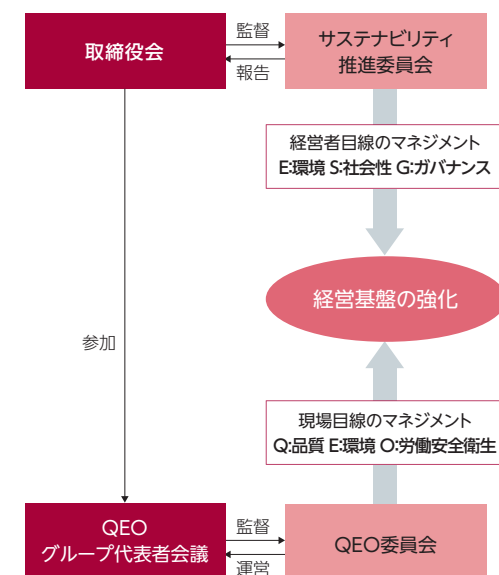


QEO マネジメントシステム

当社は、品質マネジメントシステム(Q: ISO9001)、環境マネジメントシステム(E: ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(O: ISO45001)を三位一体で運用する「QEOマネジメントシステム」を構築し、生産部門・研究開発部門・販売部門・管理部門が一体となって取り組んできました。この仕組みは、当社の経営基盤強化活動の主軸であり、アイカ10年ビジョンにも施策のひとつとして組み込んでいます。本マネジメントシステムの運用により、法令遵守はもちろんのこと、リスクヘッジや改善活動を行い、品質の向上、環境指標の改善(温室効果ガス・産業廃棄物の削減、水の管理強化など)、安全で快適な職場環境作りを推進し、リスクと機会の両面から経営基盤強化を図っています。

推進母体として、サステナブル推進部・品質保証部が主管を務めるQEO委員会を設置し、本マネジメントシステムに基づき策定した方針と目標の達成に向けて活動しています。また、当社経営陣および国内・海外グループ会社の代表者が参加する「QEOグループ代表者会議」を半期に一度開催し、QEO各項目の実績・改善状況を確認するとともに、事例共有などの情報交換を行い、対策を協議・決定しています。

QEOマネジメントシステムとサステナビリティ推進活動の関連性



気候変動問題への取り組み強化に向けて

今中期経営計画の策定に合わせて内容を見直したマテリアリティにも掲げた「気候変動対応」は、喫緊に取り組むべき重要な課題であると考えています。2021年4月にサステナビリティ推進委員会の内部に移設した「気候変動問題対応部会」を中心に活動を強化し、また、国際的な枠組みやイニシアティブへの参加を通じて、最新動向の把握と対策を図ります。
(具体的な取り組み内容はP.49-56をご覧ください)

TCFDの提言に賛同

2020年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明しました。今後は、気候変動問題への取り組みを事業戦略へさらに反映するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を進めていきます。



気候変動イニシアティブへの参加

2019年1月に、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に参加しました。低炭素社会の実現に向け、積極的に取り組みます。



経営基盤

対談:新社長選任の経緯と新体制における今後の展望

代表取締役会長・取締役会議長

小野 勇治

社外取締役・ガバナンス委員会議長

小倉 健二

2022年4月に社長が交代し、新体制がスタートしました。新社長選任の経緯や新社長に期待することなどをテーマに、取締役会議長と、ガバナンス委員会議長の対談を行いました。

社長交代に至るまでの経緯

小倉 小野さんの在任期間が10年を迎えた2019年から次期社長候補者についてのアンケートを開始しました。これは初めての試みで、小野さんの選任の際には当時の社長に選任権限がありました。小野さんの発案で、全取締役を対象に、社長に適任と思われる人物を記載するアンケートを取り入れることになりました。初回のアンケートでは、まだ後任者が育っていないという意見が多かったため、ガバナンス委員会の総意として小野さんに続投を求めました。その後、海老原さんが取締役になり、これまで交流が少なかった社外役員も各種会議を通じて海老原さんの理知的な発言を聞く機会が増えたことに加えて、海老原さんご自身もさまざまな経験を積まれたことで、最終的には海老原さんが適任者として推薦されました。

小野 在任期間10年という節目で社長を交代することも考えて

いましたが、コロナ禍に入りつつあり業績にも影響が出始めたころでした。また、基幹システムの更新という一大イベントも完了しておらず、リスクのある中での交代は適切ではないと考え、ガバナンス委員会で審議した上で続投することになりました。その後、昨年5月に基幹システムの更新が問題なく完了し、秋ごろにはコロナ禍からの復調も見えてきたため、良いタイミングだと判断しました。一般的には株主総会で社長交代する企業が多いですが、新体制で新しい年度を開始すべきと考え、4月1日付としました。

海老原新社長の選任理由や社長に必要な資質

小倉 アイカは、技術に支えられている会社ですので、次期社長もやはり技術的知識が豊富な方がいいと考えました。自身もメーカーで仕事をしてきましたので、技術に裏打ちされたものづくりの大切さは身をもって理解しています。会社の方向性を見

定めるときに、技術に裏打ちされた確信が持てるか、見定められるかというのは非常に重要だと思い、海老原さんが適任だと考えました。また、ものづくりの会社で、特に技術に基盤のある当社のような会社は、ある程度の年数をかけないと成果を出せないと思いますので、長く続けられるかというのもポイントのひとつでした。そういう意味では若い人の方が良いと思いました。

小野 アイカの社長に求められる資質は、まず誠実であること。そして、小倉さんが言うように、メーカーである以上ものづくりに精通していることが重要だと考えています。また、海外売上比率が50%近くありますから、海外にどんどん出ていけるようなバイタリティーも必要です。本社で座って指示を出しているだけというわけにはいきませんから。海老原さんには、現場の匂いを嗅いでください、とよく言っています。

海老原新社長に期待すること

小倉 既存事業に目を向けたときに、国内の化成品セグメントの中でも接着剤事業と建設樹脂事業が弱くなってきていると感じます。高い評価を受けている商品がたくさんありますので、それをいかに伸ばして増やしていくか、いかに付加価値を高くするかということを考えて諦めずに施策を講じてほしいと思います。No.1を取ることはもちろん商品を強くしますが、そうでなくとも、高利益商品に集中するなど、利益率のいいものと思いのものを入れ替え、改革をすることで収益を改善することができそうです。成熟市場向けの商品が多いので、イノベーションを起こすことは非常に難易度が高いですが、諦めてしまったら撤退しか選択肢がなくなってしまいます。技術的知識が豊富な社長だからこそ、再生に向けた改革に期待したいです。イノベーションを起こし、第三の柱となる革新的な技術を確立するためには、今の設備を使ってどうこうする程度では達成できないと思いますので、痛みを伴って改革を進めていかなければなりません。何か新しいことに挑戦すると副次的に既存事業にも良い影響を与え、基盤の強化にもつながると思います。小野さんは社長就任当時「脱建材」を宣言され、非建設分野に注力してきました。その過程で新しい技術を獲得したことが、建設分野の商品を強くすることにも繋がったと感じています。

小野 海老原さんには、アイカの第三の柱の樹立をぜひ達成してほしい。これまでの経歴を考えても、それができる人物だと期待を寄せています。一方で、小倉さんも指摘されている通り、化成品セグメントの国内事業の持ち直しは、私自身も心残りな部分であり、新社長の大きな責務だと考えています。社長の権

限というのは、それ以外の執行役員との決定権の差が大きいので、これまでの立場で実行できなかったことも含め、思い切って舵を切り、再構築の路線に早々に乗せていってほしいと思います。新しい考え方を実行できるような人を抜擢し、メスを入れる必要もあるかもしれません。化成品セグメントの海外事業は軌道に乗っており、建装建材セグメントは課題があるものの、やるべきことは見えています。全体として土台がある程度整い、やることがたくさんあるいい時期だと思います。

新体制において自身が果たすべきと考えている役割

小倉 特に立場が変わるわけではありませんが、片桐さんが退任されたことで、製造業に携わってきた社外取締役が私だけになりましたので、ものづくりの会社に対するサポート的な立場を継続していきたいと思います。アイカの企業風土の良いところは、社外役員からの意見であっても、それに対して反発するのではなく検討する姿勢があるところだと思います。まず意見を真摯に受け止め、自分達の考え方と照らし合わせ、より良い答えを持ってきてくれる印象を持っています。社外役員としては非常に意見を述べやすい環境だと感じています。

小野 執行への関与は少なくなりますが、取締役会議長として、間違った方向へ進みそうな時はそれを正し、良い方向へ向かっているときは力強く後押しすることが、自身の果たすべき役割だと考えています。また、経営者の仕事は、従業員の幸せと企業価値向上を考え、アイカに入ってよかったと思ってもらえるような会社にするのだと昔から考えています。アイカの価値を示すひとつの指標として、株価を上げ、時価総額が高くなるようにすることも大事です。ビジネスパートナーからの信頼も得られますし、良い社員も集まります。

小倉さんには、これまでたくさんの有意義な意見をいただいてきましたが、社長経験者として引き続きサポートいただきたいと思っています。

アイカが目指すべき方向性として、まずは中期経営計画の仕上げ、そしてその先の10年ビジョンをどのように達成するかを考えていく必要があります。現在進行している円安しかり、世の中の流れは速いので、それに対応していくために経営層はじめ上層部は意識を高めなければなりません。情報に敏感に反応し、将来を見据えて懸念事項には前もってどういう対処が必要か準備しておくことで、実際に問題が起きた時にもきちんとした対応が取れるようにすることが重要です。

経営基盤

役員一覧 (2022年6月24日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く) (男性 5 名、女性 1 名)



小野 勇治
代表取締役会長
1956年8月24日生

1979年 4月 当社入社
2000年 4月 化成品開発第一部長
2002年10月 化成品カンパニー営業部長
2004年 6月 執行役員
2004年10月 第二R&Dセンター長
2008年 4月 化成品カンパニー長
2008年 6月 取締役
2009年 6月 常務取締役
2010年 6月 代表取締役(現任)
取締役社長
2018年 6月 社長執行役員
2022年 4月 取締役会長(現任)



海老原 健治
代表取締役 社長執行役員
1967年4月15日生

1991年 4月 当社入社
2009年 4月 R&Dセンター化学品開発部長
2010年10月 R&Dセンター甚目寺研究所長
2013年 4月 R&Dセンター長
2015年 4月 機能材料カンパニー長
2017年 6月 執行役員
2018年 6月 上席執行役員
2019年 4月 常務執行役員
2019年 6月 取締役
2020年 4月 化成品カンパニー長、
営業統括本部副本部長
2022年 4月 代表取締役(現任)、
社長執行役員(現任)



百々 聡
取締役 専務執行役員
1957年8月16日生

1980年 4月 株式会社東海銀行
(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2009年 4月 当社入社、財務企画部長
2009年 6月 執行役員
2010年 1月 総合企画部長
2010年 6月 取締役
2013年 4月 海外事業部長
2014年 6月 常務取締役
2017年 4月 財務統括部担当、物流部担当
2018年 4月 業務統括部担当
2018年 6月 取締役(現任)
専務執行役員(現任)
2019年 4月 情報システム部担当
2020年 3月 経営企画部長
2021年 4月 建装・建材カンパニー長(現任)、
営業統括本部長(現任)



大村 信幸
取締役 常務執行役員
1964年4月7日生

1988年 4月 三井物産株式会社入社
2009年 1月 当社入社
2009年 4月 海外事業部長
2009年 6月 取締役
2011年 4月 新規事業室長
2015年 4月 アイカ・アジア・パシフィック・
ホールディング社 取締役会長
2017年 6月 常務取締役
2018年 4月 化成品カンパニー長
2018年 6月 取締役(現任)
常務執行役員(現任)
2020年 4月 機能材料カンパニー長
2022年 4月 化成品カンパニー長(現任)、
営業統括本部副本部長(現任)



小倉 健二
社外取締役
1947年10月1日生

1970年 4月 ソニー株式会社入社
1988年10月 ソニー長崎株式会社
取締役管理部長
1995年 6月 ソニー国分株式会社
取締役管理部長
1997年10月 エスティ・エルシーディ株式会社
取締役管理部長
2005年 6月 同社代表取締役社長
2012年 6月 株式会社フーレボ社外監査役
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
2015年 6月 株式会社フーレボ
社外取締役(現任)



清水 綾子
社外取締役
1972年6月6日生

1999年 4月 弁護士登録、石原法律事務所(現
石原総合法律事務所)入所(現任)
2015年 4月 愛知県弁護士会副会長
中部弁護士会連合会理事
2016年 4月 愛知紛争調整委員会委員
2017年 4月 名古屋市情報公開審査会委員(現任)
2018年 1月 司法委員(現任)
2019年 4月 愛知県弁護士会紛争解決センター
あっせん・仲裁人(現任)
2019年12月 株式会社MTG社外取締役
(監査等委員)(現任)
2020年 4月 名古屋テレビ放送株式会社オブズ
6委員(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 3月 シンクレイヤ株式会社社外取締役
(監査等委員)(現任)
2021年 8月 愛知県建設工事紛争審査会会長
(現任)
2021年 9月 法制審議会民事訴訟法
(IT化関係)部会委員

監査等委員である取締役 (男性 2 名、女性 1 名)



森 良二
取締役 (常勤監査等委員)
1959年9月29日生

1982年 4月 当社入社
2000年 5月 化粧板生産部長
2006年 4月 建装材カンパニー生産統括部長
2009年10月 化成品カンパニー生産統括部長
2011年 6月 執行役員
2013年 6月 上席執行役員
2015年 6月 取締役
2018年 6月 常務執行役員
2019年 4月 購買部担当、安全環境部担当
2020年 4月 建装・建材カンパニー副カンパ
ニー長、同カンパニー技術担当、
同カンパニー生産統括部長
2021年 4月 社長補佐、特命事項担当
2021年 6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)



宮本 正司
社外取締役(監査等委員)
1956年2月8日生

1978年 4月 小西六写真工業株式会社
(現 コニカミノルタ株式会社)入社
1985年10月 監査法人伊東会計事務所入所
1989年 3月 公認会計士登録
2005年 7月 中央青山監査法人代表社員
2007年 8月 あずさ監査法人(現 有限責任
あずさ監査法人)代表社員
2010年 9月 有限責任あずさ監査法人理事
2014年 9月 有限責任あずさ監査法人監事
2018年 7月 宮本正司公認会計士事務所
所長(現任)
2019年 6月 当社社外監査役
2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)
(現任)、
名糖産業株式会社社外取締役
(監査等委員)(現任)



山本 光子
社外取締役(監査等委員)
1957年1月1日生

1983年 3月 ウーマンスタッフ株式会社入社
1985年 4月 同社取締役営業本部長
1998年 9月 ビーブルスタッフ株式会社に社名
変更、同社専務取締役
2016年 7月 テンプスタッフ株式会社と統合、
同社取締役専務執行役員
パーソルテンプスタッフ株式会
社に社名変更
2017年 7月 同社取締役
2019年 7月 同社相談役(常勤)(現任)、
2020年 7月 学校法人名城大学監事(非常勤)
(現任)
2021年 6月 中央発條株式会社社外取締役
(現任)
2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

アイカ工業㈱の社外取締役選任理由

役職	氏名	選任理由	独立役員として指定している理由
社外取締役	小倉 健二 (独立役員)	小倉健二氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから当社の経営体制の強化に活かしていただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
社外取締役	清水 綾子 (独立役員)	清水綾子氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営の監督に活かすとともに多様性の観点に基づき社外取締役としての助言を行っていただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
監査等委員である社外取締役	宮本 正司 (独立役員)	宮本正司氏は、公認会計士としての豊富な専門知識と経験を有しており、監査等委員である社外取締役としての助言や監視を行っていただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
監査等委員である社外取締役	山本 光子 (独立役員)	山本光子氏は、企業経営者として豊富な経験と特に労務管理および多様性の観点から幅広い知見を有しており、監査等委員である社外取締役としての助言や監視を行っていただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

コーポレート・ガバナンス

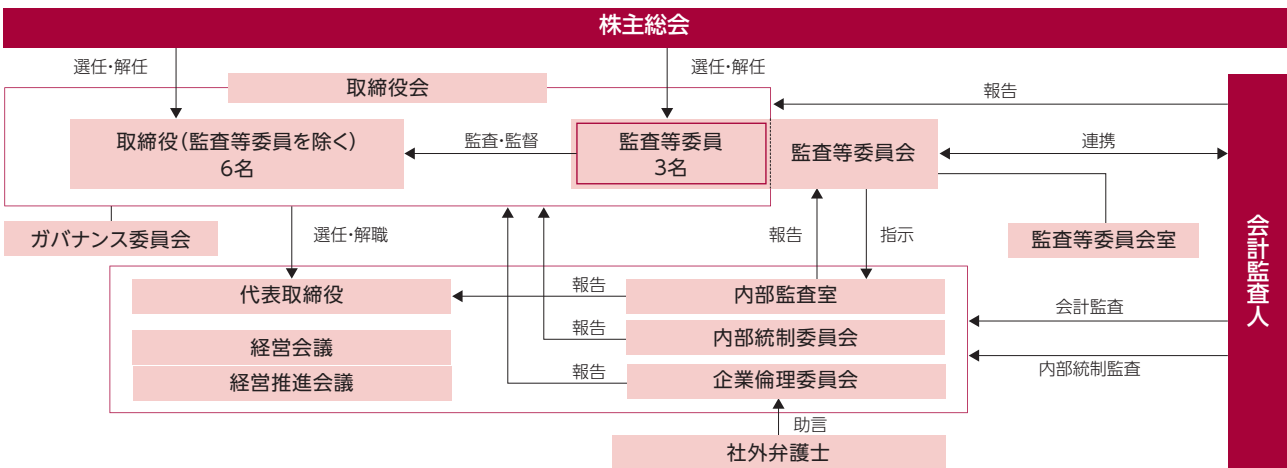
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

アイカグループは、国内外グループ各社の「コーポレート・ガバナンスの強化」を通じて、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を図りたいと考えています。

当社は2020年6月より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性および妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制の構築を目指します。

また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、メンバー7名中4名を社外取締役で構成する「ガバナンス委員会」を設置しています。ガバナンス委員会では、経営陣の指名・報酬を含めたガバナンスに関わる重要事項を審議し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、統治機能のさらなる充実を目指しています。

企業統治の体制および内部統制の仕組み(2022年6月24日現在)



取締役会の実効性

当社では、取締役会の実効性を検証すべく、毎年すべての取締役(監査等委員である取締役を含む)に対して取締役会の構成、運営および議題ならびに取締役会を支える体制に関するアンケートを実施し、それらの結果に基づき、取締役会の実効性について評価を行っています。

2021年1月から2月にかけて実施したアンケートの結果は、2項目を除くすべての項目において適切または一応適切な回答が得られ、当社の取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。一方、課題として挙げられた項目(3名以上が「不十分」または「不適切」と回答)は、ありませんでしたが、前年度の課題項目である以下2つの項目について「不十分」との回答が各1名あり、引き続き改善が必要であることを認識しました。さらなる取締役会の実効性向上を図るため、今後も改善に取り組みます。

前年度に課題として挙げられた項目と対策

課題	改善内容
取締役会資料の用語説明、過去からの経緯、過去の付議内容、重要案件の事前説明および事前検討時間の確保	2021年1月度の取締役会、経営会議より、用語解説、過去からの経緯/付議内容、重要案件の事前説明を実施
取締役会における経営陣幹部の選任・解任についての議論	取締役会においてガバナンス委員会で議論した内容も含み経営陣幹部の選任/解任の理由を説明し、審議

▶ 当社ウェブサイトにて「コーポレート・ガバナンス」に関する補足資料を公開しています。

HOME

サステナビリティ

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

https://www.aica.co.jp/company/sustainability/governance/corporate_governance/

ガバナンス委員会

2016年4月より取締役会の任意の諮問委員会として、社外取締役(4名のうち2名は監査等委員である取締役)を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、経営陣の指名・報酬を含めたガバナンスに関わる重要事項を審議し、企業の持続的な成長と統治機能のさらなる充実を目指しています。第122期(2021/4~2022/3)は、6回開催しました。監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員会とガバナンス委員会の内容重複がないこと、また、監査等委員会による意見陳述権行使のため、ガバナンス委員会での審議内容を監査等委員会でも共有することで両委員会の役割分担を図っています。

取締役報酬

当社取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績に応じて変動する「業績連動報酬」および「株式報酬」で構成されており、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されています。

基本報酬は、役職ごとの基準額をベースに、外部公表されている他社の水準や会社の業績等を勘案し、決定しています。業績連動報酬の報酬総額に対する構成比率は15%から20%を目安に役割に応じて決定しています。2021年度における取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬については、報酬総額に対する業績連動報酬の構成比率は14.7%でした。

取締役の報酬額などについては、「第122回定時株主総会招集ご通知」をご参照ください。取締役に対する株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、2021年より譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、年1回、役職ごとの基準額をベースに会社の業績等を勘案して対象取締役に付与しています。

個人考課や報酬額の妥当性は、社外取締役を主な構成員とするガバナンス委員会で審議することにより、客観性や公正性を担保しています。

海外グループ会社のガバナンス強化

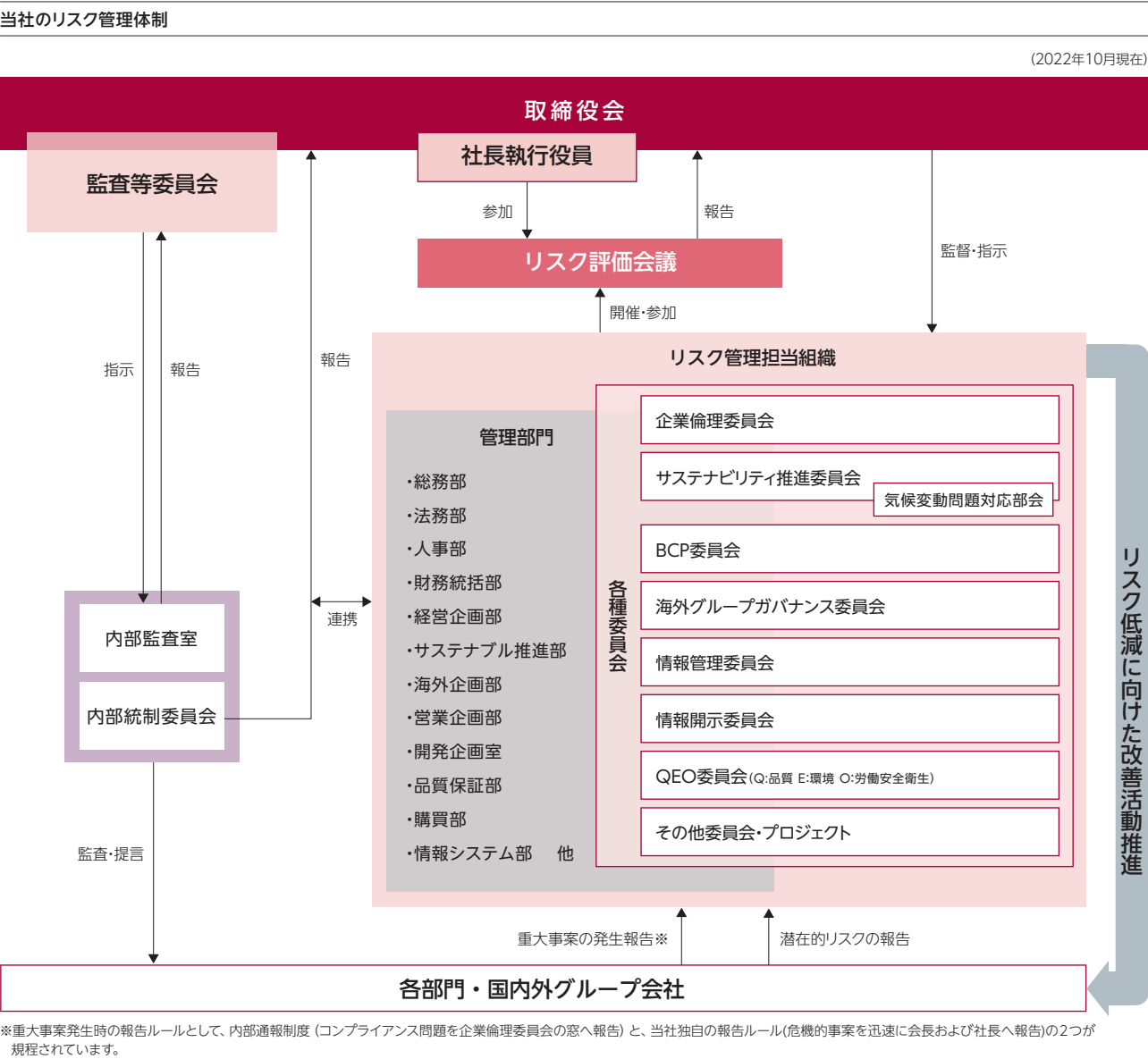
当社は、近年のM&Aにより海外グループ会社が急増している現状をふまえ、海外グループ会社のガバナンス強化を目的に、海外企画部・総務部・法務部・内部監査室・財務統括部・人事部・品質保証部・サステナブル推進部・経営企画部・情報システム部・海外事業統括会社が参加する「海外グループガバナンス委員会」を設置し、海外グループ会社のガバナンス強化に取り組んでいます。コンプライアンス・権限・品質・安全環境・災害・市場・人材・財務・IT・監査といった重要度の高い項目に対し、具体的なテーマとスケジュールを設定し、PDCAを展開しています。

2020年度に発足した本委員会の活動により、事業部門・管理部門・監査部門による三線チェック体制を構築するなど、管理体制の強化が進みました。海外への現地往査も新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、実施回数を増やしていく計画です。今後も、アイカ工業(株)、海外事業統括会社、海外グループ各社が連携し、アイカグループの一体感の醸成を図るとともに、アイカグループガバナンス体制の向上に努めます。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社は、不測の事態による損失の軽減を図るため、グループ会社を含めた全社的なリスク調査を年に一度実施し、取り纏めて取締役会に報告していました。2022年度からは、社長およびリスク管理を担当する組織が参加するリスク評価会議を設置し、各社・各部門から報告されたリスクの発生可能性や影響度の大きさなどの妥当性を審議した上で取締役会へ報告する形へ進化させました。このプロセスを経て特定された重大なリスクは、「事業等のリスク」として有価証券報告書および当社ウェブサイトに掲載しています。今後は、リスク評価会議で特定されたリスクへの対応状況の確認と是正に対するプロセスをさらに強化していく予定です。



▶ 当社ウェブサイトにて「リスクマネジメント」に関する補足資料を公開しています。

HOME

サステナビリティ

ガバナンス

リスクマネジメント

<https://www.aica.co.jp/company/sustainability/governance/risk-management/>

事業等のリスク

- 【1】世界経済の変動に関するリスク

【2】市場ニーズ・顧客ニーズの変化に関するリスク

【3】特定の部門における建設需要への依存度に関するリスク

【4】企業買収等の資本提携に関するリスク

【5】主要原材料の価格変動、供給不足に関するリスク

【6】製品の品質、製造物責任に関するリスク

【7】設備の改廃、用地の制限に関するリスク

【8】知的財産の流出、他社権利の侵害に関するリスク

【9】物流網の能力不足、物流費の高騰に関するリスク

【10】納期管理に関するリスク
- 【11】取引先の信用に関するリスク

【12】財務・税務に関するリスク

【13】為替相場の変動に関するリスク

【14】大規模災害や事故の発生に関するリスク

【15】環境保全に関するリスク

【16】気候変動に関するリスク

【17】人的資本に関するリスク

【18】情報セキュリティ・ITインフラに関するリスク

【19】コンプライアンスに関するリスク
- ※各種リスクの詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください

危機管理規程

当社は、アイカ工業(株)およびグループ各社が経営上の危機に直面したときの対応について「危機管理規程」に定めています。基本方針に「1. 従業員およびその家族の安全確保」「2. 社会的・経済的な影響の軽減」「3. 顧客への製品供給責任の遂行」「4. 地域への支援」を掲げ、危機の範囲、危機が発生した際の報告ルール、危機対策本部の設置などを定め、危機発生時に迅速かつ適切な対応を行えるよう整備するとともに被害の最小化を図っています。

BCP（事業継続計画）

アイカグループは、大規模災害や事故により重要な事業を中断させないこと、また万一、事業活動が中断した場合においても残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させることを目的に、事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)を策定し、緊急時の対策を講じています。

2011年3月に発生した「東日本大震災」をきっかけに「BCP委員会」を設置し、本委員会を中心に防災対策を強化するとともにBCP策定に取り組んでいます。国内・海外ともに主力の生産拠点から策定を開始し、策定済みの拠点では定期的に訓練を実施しています。

「平成30年7月豪雨」による当社広島工場の浸水被害を教訓に、ハザードマップから水害リスクが高いと想定される国内4拠点（アイカ工業(株)名古屋工場・甚目寺工場・広島工場、アイカテック建材(株)名古屋工場）において水害を想定したBCP訓練を実施しています。また海外グループ会社や主要な生産委託先の協力も得ながら、BCP訓練の展開範囲を広げています。

今後は訓練時の災害想定内容をより具体的にすることで、誰がどのタイミングでどんな動きをするのかを深掘した形で訓練を実施していきます。また災害時に必要な力量を明確にし、有事の際により早く復旧・代替生産ができるよう、人材育成にも注力します。

経営基盤

M&Aにおけるリスク管理（デューデリジェンス）

アイカグループは、事業の拡大や収益性向上の有効な手段のひとつとしてM&Aを積極的に活用しています。買収先企業によっては、期待した利益やシナジー効果が得られなかったり、業績に大きなマイナスの影響を与えるリスクを内包しています。そうしたリスクを最小限に抑えることを目的に、社長執行役員・担当執行役員や経営企画・法務・財務部門を中心に、知的財産・環境部門から案件ごとに必要なメンバーを集めてプロジェクトを組み、技術面・販路面でのシナジーや成長戦略、人材面、法務面、財務面、環境面、コンプライアンス面（労働条件・健康と安全・腐敗・人権課題 他）などのさまざまなリスクについて適切にデューデリジェンスを行っています。

情報セキュリティ

アイカ工業(株)およびアイカ工業(株)の子会社は、お客さまの情報はもちろんのこと、各社の情報資産を事故・災害・犯罪・サイバー攻撃などの脅威から守り、お客さまならびに社会の信頼に応え、事業継続リスク、法的リスク、風評リスクなどを軽減すべく、「情報セキュリティ基本方針」に基づき情報セキュリティに取り組めます。

※情報セキュリティ基本方針は、当社ウェブサイトをご覧ください。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

アイカグループは、国内外の拠点において現地の法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことに確固として取り組んでいます。「アイカグループ行動規範」は、アイカグループのコンプライアンスプログラムの根幹をなすものであり、当社の社は「挑戦と創造」に則り、当社経営理念および事業計画を実現することを目的として定めています。また「行動規範」の趣旨に則った具体的な行動基準を「行動指針」に定めています。

アイカグループ行動規範 基本原則
【1】 法令遵守
【2】 人権尊重
【3】 社会との調和
【4】 公平・公正な取引
【5】 お客さまの安心と信頼
【6】 適正な情報開示
【7】 会社情報および財産の保護
【8】 環境および安全

コンプライアンスに関する教育

2022年、当社は「アイカコンプライアンスケースブック」を発行します。「アイカコンプライアンスケースブック」は、「アイカグループ行動規範」をわかりやすく解説し、アイカグループで働く全従業員が常に正しい行動をとることをサポートするものです。

アイカグループ従業員は、「アイカコンプライアンスケースブック」の内容を十分理解し、仲間同士が意識を高めあうとともに、いついかなる局面にあっても、法令および「アイカグループ行動規範・行動指針」を遵守し、責任ある正しい行動をとるよう努めます。

アイカグループでは、従業員のコンプライアンス意識向上のため「アイカグループ行動規範・行動指針」を活用し、グループ会社を含む国内外の全拠点で職場単位の研修を実施しています。この研修では、「行動規範」「行動指針」の位置づけや、コンプライアンスの意義と必要性について意識付けを徹底しています。実施報告書によって理解度を確認し、従業員からの要望事項も確認しています。今後、この研修に「アイカコンプライアンスケースブック」を加えることで、より充実した内容とする計画です。

このほか、企業倫理委員会・法務部・内部監査室が中心となって、営業店所・工場・グループ会社など各拠点を巡回し、管理職・実務者向けのコンプライアンスに関する集合研修や、E-learningを用いた研修を実施し、コンプライアンスの重要性を指導しています。ここで発見した課題は、全社的な改善活動へ展開しています。



アイカコンプライアンス
ケースブック

▶ 当社ウェブサイトにて「コンプライアンス」に関する補足資料を公開しています。

HOME

サステナビリティ

ガバナンス

コンプライアンス

<https://www.aica.co.jp/company/sustainability/governance/compliance/>

企業倫理委員会

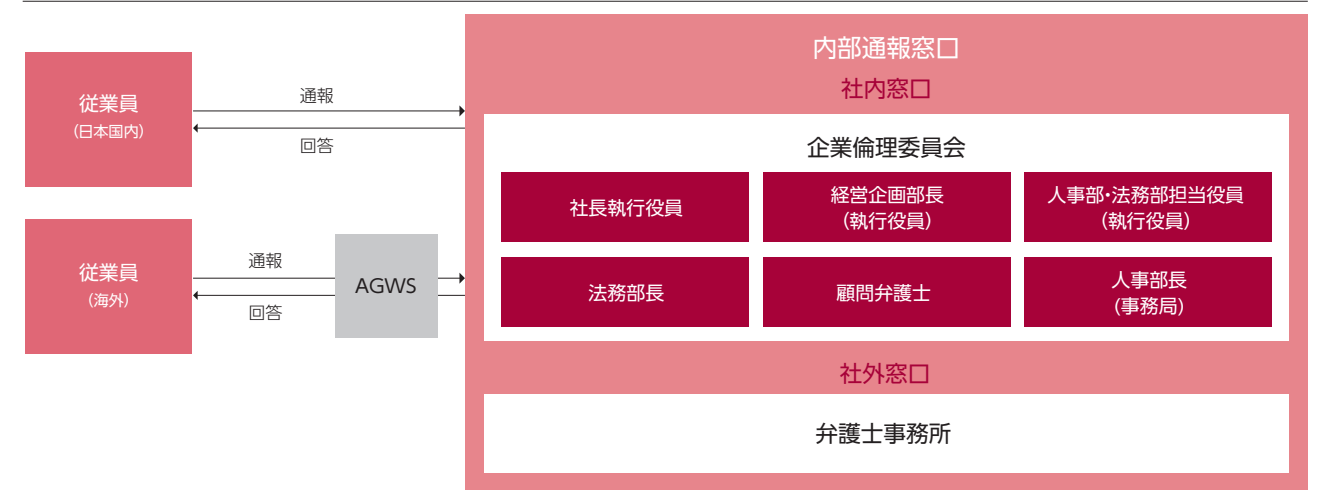
当社は、コンプライアンス上必要な施策の立案・推進や、内部通報窓口へ内部通報があった事案およびグループ会社単体で解決できない事案の調査・確認・是正処置、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合の懲戒適用に関する検討・起案などを目的として、「企業倫理委員会」を設置しています。すべての内部通報は、「企業倫理委員会」が速やかに調査・対応し、必要に応じて是正措置を講じており、その内容は経営陣および監査等委員に定期的に報告されています。

内部通報制度

法令・社内規則違反、贈収賄・腐敗、ハラスメントなどの職場モラル違反の潜在的なリスクに対して早期に対応できるよう、内部通報窓口を社内および外部の弁護士事務所に設置しています。アイカグループ従業員は、企業倫理やコンプライアンスに関する問題や疑問を、内部通報窓口へ報告・相談することができます。内部通報窓口の電話番号およびメールアドレスを、従業員に配布している「アイカグループ社員の行動指針カード」に記載するとともに、年に一度実施しているグループ全社一斉研修で利用方法を確認しています。この制度は通報者が不利益を被ることがないよう、秘匿性が確保されており、匿名での通報も受け付けています。

また、アイカグループは世界に事業領域を広げ、多様な価値観を持つメンバーが増えています。このような背景から、海外拠点における内部通報の制度・仕組みの強化を図ることとし、2022年4月、新たにグローバル内部通報窓口（Aica Global Whistleblowing System=AGWS）を設置しました。当該窓口は24時間通報可能で、多言語に対応しています。

内部通報制度概念図



※2021年度 内部通報窓口への相談件数：4件

人材に関する基本的な考え方

当社は、経営方針に「人材を最も重要な経営資源として捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成します」と掲げています。従業員は財産であると同時に、重要なステークホルダーであるとの認識のもと、相互理解を深めることを目的とした活動に注力するとともに、従業員一人ひとりが存分に力を発揮できる機会の提供と環境整備に努めています。多様な人材が互いを認め合い、活躍できる職場を構築することにより、会社と従業員がともに成長することを目指しています。

人材マネジメント・エンゲージメント

人材マネジメント・エンゲージメントに関する基本的な考え方

従業員の持つスキルや経験を適切に把握してマネジメントを強化するとともに、エンゲージメントを向上させて相互理解を深めることで、企業の価値創造の源泉がより豊かになると考えています。従業員との良好な関係を保つための各種施策を講じています。

アイカ工業(株)で近年導入した、または導入予定の施策	
FA制度	従業員のスキルや能力およびモチベーションの向上、適材適所の人員配置や組織の活性化を目的として社内FA制度を運用しています。
重要ポジションのスキルリスト	重要ポジションにおいて求められるスキルを見える化します。これにより、目指すべきポジションに向けた研修制度やキャリアパスの形成に役立てていく予定です。
タレントマネジメントシステム	能力・資格・スキル・経験といった従業員のタレントの見える化を図るべく、管理システムを導入します。これらのデータを活用し、適材適所の人員配置に役立てていく予定です。

従業員意識調査

社会の価値観が多様化に伴い、企業で働く従業員の会社に対する考え方や働くことへの意識も変化・多様化しています。会社をさらに発展させるためには従業員の意識調査が必要不可欠であるとの認識から、外部機関に依頼して「従業員意識調査」を定期的を実施しています。前回は2019年7月に調査を実施しており、当社に対する従業員の満足度を示す「総合満足度」は、一般的な企業の平均よりも「やや高い」と調査会社から報告を受けました。2022年度からは新たに、国内外グループ会社を対象範囲に含めた、「アイカグループ従業員意識調査」を開始しました。これらの意識調査で得られた結果を、人事制度を含めた各種施策に反映するとともに、中長期的な目線で従業員のエンゲージメントを向上させるための方策を講じていきます。

労使関係

1947年に結成されたアイカ工業労働組合はアイカ工業(株)の良き理解者として良好な労使関係を保っています。相互理解を深めるため、組合三役と人事部は情報交換会を月に一度開催しています。また、労使交渉の場を含めて年に数回、経営方針や中期経営計画の進捗、個別事業の概況、各種制度などについて、経営陣と意見交換を行っています。

グループ各社においては、各国・各地域の法令に基づく従業員の権利を尊重し、密接なコミュニケーションを通じて従業員との良好な関係を構築するよう努めています。

人材育成

人材育成に関する基本的な考え方

当社は、自己能力の啓発と未来志向を強く意識し、社是である「挑戦と創造」に努め邁進する人材を育てます。従業員は会社を変革し企業価値を高める重要な存在であるとの認識に立ち、従業員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。

研修制度

アイカ工業(株)では、入社前のフォローに始まり、着実にキャリアを重ねるための階層別研修、自己啓発支援など、人材育成のためのさまざまな制度を用意しています。2021年度からは、アイカ工業(株)を含めた国内外グループ会社における研修実施状況を把握するため、研修時間および研修費用の調査を開始しました。これらの結果を分析し、グループ全体で研修の充実と質の向上を図ります。

アイカ工業(株)研修体系				
	入社前	一般職	中堅職	管理職
階層別研修	入社前 通信教育	新入社員研修 OJT研修 2年次研修 メンター研修 3年次研修	中堅職研修	マネジメント研修 (労務・法務・人材、 財務・経営戦略など) 新任管理職研修
		グローバル人材育成		
職種別集合研修		営業力強化研修 生産部門技能訓練研修		工場長研修 次世代経営層研修
職場研修		コンプライアンス教育 労務管理教育 品質・安全・環境教育		
自己啓発支援		オンライン英会話 通信教育		
資格取得支援		危険物取扱者／安全衛生管理者／接着管理士／フォークリフト運転技能／建築施工管理技士／TOEICなど		

主要な研修の概要

新入社員研修、2年次研修、3年次研修	自ら考えて行動する「自立型人材」を育てることを目的とした研修です。OJT制度やメンター制度も組み合わせ、新入社員が配属された部門と人事部が連携して育成に取り組みます。
グローバル人材育成プログラム	英語・中国語の基本的な語学学習や異文化理解を促す教育プログラムです。海外グループ会社における実務を経験できる海外トレーニングコースも設置し、海外赴任先で即戦力となる人材を育てます。
通信教育、資格取得支援	それぞれに支援制度を設置し、費用や奨励金を支給して従業員が自ら学ぶ姿勢を支援します。

ダイバーシティ・ワークライフバランス

ダイバーシティ・ワークライフバランスに関する基本的な考え方

事業のグローバル化、市場ニーズの多様化に対応するため、ダイバーシティを推進しています。中でも女性の活躍については、2013年6月に「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、女性の力を経営に活かす取り組みや環境整備に注力してきました。2018年度からは「ダイバーシティ推進プロジェクト」と名称を変更し、より多様な人材が活躍できる基盤づくりを推進すべく取り組んでいます。より柔軟な働き方を可能とする、プライベートと仕事の両立を支援する制度の拡充にも注力しています。

認定取得状況

名古屋市「女性の活躍推進企業認定」取得（2016年1月、2019年1月）

女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定し、その中で特に優れた取り組みをしている企業を表彰するものです。



厚生労働省「くるみん認定」取得（2016年2月）

子育て支援など一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣によって認定され、そのマークを広告や商品などに使用することができるものです。



ダイバーシティ推進活動目標

対象範囲:アイカ工業(株)単体 目標取り組み期間:2022年4月1日～2025年3月31日

目標区分	目標値	当社の現状（2022年3月末時点）
女性社員比率向上	新卒総合職女性採用比率 30%以上	32.0%（2022年4月入社）
	両立支援制度の新規立案・改正 3件以上	3件
女性管理職比率向上	5.8%以上	3.3%（管理職数213名中、女性管理職7名）
障がい者採用比率 [※] 向上	2.3%以上	2.47%
中途採用者の管理職への登用	中途採用者のうち管理職へ登用した人員の割合 20%の維持	20.7%
風土改革	有給休暇取得率 70%以上	63.6%（2021年度実績）

※法定計算方法による

再雇用制度

少子高齢化の急速な進行と人口減少を背景に高齢者の活躍が期待されており、70歳までの就業機会確保を努力義務として企業に求める改正高年齢者雇用安定法が2021年4月1日に施行されました。当社は法改正への対応と従業員のモチベーション向上、生活保障を目的に、再雇用制度の改定を予定しています。2022年4月には人事部にキャリア支援室を設置し、シニア人材の活躍の場を広げるための具体的な施策の検討を開始しました。今後も、安心して働くことができる環境整備を進めます。

アイカ工業(株) 再雇用制度による新規雇用者数推移

2019年度	2020年度	2021年度
14名	15名	21名

障がい者雇用

当社では、障がい者の継続雇用を目的に従事可能な業務の洗い出しを行い、就業の定着を図っています。さらなる雇用者数拡大に向け、積極的に取り組みます。

アイカ工業(株) 障がい者雇用者雇用率[※]

2019年度	2020年度	2021年度
2.35%	2.66%	2.47%

※ 障がい者雇用者数を従業員数で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

働き方改革

長時間労働が社会問題化し、国を挙げて働き方改革が進む中、当社は2017年4月1日に「働き方改革推進プロジェクト」を立ち上げました。ノー残業デーの推進や時間外労働の削減など、長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に積極的に取り組んでいます。2020年3月には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急遽在宅勤務制度を導入しました。これを契機に、働き方のさらなる多様化を推進することなどを目的として、2020年4月に「働き方改革推進プロジェクト」の内部組織として「業務改善部会」を立ち上げました。

また、全従業員参加型の小集団活動「C&C活動[※]」を通じ、設備や業務の改善、多能工化を進め、適切な就労時間を持つための業務改革に全社を挙げて取り組んでいます。

※C&C活動…全部門・全従業員が参加する小集団活動です。業務改善や部門方針の達成に向けた方策を検討するため、QC手法などの科学的アプローチを用いて具体的な行動計画を議論・実行しています。この活動の歴史は古く、前身となるZD（Zero Defects）運動は生産性向上を目的に1965年にスタートしました。当初は、従業員一人ひとりの注意と工夫によって仕事の“ミスゼロ”を目指すものでした。その後1979年からは、現在の当社の社是である「挑戦と創造」の頭文字をとって、C&C（Challenge and Creation）運動が展開され、内容も“経営目標達成に向けた取り組み推進”を含めたより広義なものとなり、今日のC&C活動に継承されています。

労働安全衛生

労働安全衛生に関する基本的な考え方

会社の基盤を健全に維持し、持続的に発展していくためには、従業員一人ひとりの健康維持・職場の安全性向上に努めることが重要です。また、事業活動によって、当社の拠点内で就業する請負業者さまや、周辺地域住民の皆さまの健康と安全へも影響を与えることを認識し、拠点内および周辺地域の環境維持に努めています。

当社は、労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を各拠点に設置しています。作業環境測定や健康診断結果を踏まえて、労働者の健康障害を防止するための基本となるべき重要事項の調査・審議を行っています。安全衛生委員会のメンバーは、管理側と労働組合側が同数となるように構成するとともに、拠点内に従事する請負業者の皆さまとともに定期的なミーティングを開催することで、コミュニケーションの活性化を図っています。

労働災害の防止

2006年1月17日に甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、1月17日を「オールアイカ安全の日」と定めています。「オールアイカ安全の日」には毎年、全職場で黙とう・安全朝礼などを行うとともに、アイカグループ労働安全衛生大会を開催しています。

現場レベルでは、小集団単位での活動（C&C活動 P.46）の中で、KYT（危険予知訓練）やヒヤリハット活動、危険源改善活動を継続して実施しています。これらの地道な活動を強化するため、2018年度からはそれぞれの小集団が実施したKYTの点数評価を開始しました。ただ形式的に訓練するのではなく、より安全意識向上に結び付く有意義な訓練となるよう改善を進め、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

実績推移

対象範囲:アイカグループ国内全生産拠点

労働災害発生件数

(件)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	7	6	7	6	5
うち、正社員以外	3	6	4	4	2
不休業災害	10	12	13	6	12
うち、正社員以外	4	7	6	1	4

2021年度の主な取り組み

- ▶ 労働安全衛生大会（2022年1月）
- ▶ 工場長研修（2022年1月）



アイカグループ労働安全衛生大会（2019年度）

リスクアセスメント

リスクアセスメントは、職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去・低減するための手法です。アイカグループ国内主要生産拠点においては、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき社内規定を制定し、リスクアセスメントを実施しています。化学物質についてもリスクアセスメントを実施し、作業環境の維持、適切な保護具の管理を行っています。

交通災害防止

当社は多くの社有車を日常的な業務に使用しています。社有車の使用は、運転適性を確認した上で登録された社員に限定するとともに、独自の“社有車使用ルール”を定めて交通災害防止を図っています。

昨年度は若手ドライバーによる駐車場での事故や自損事故など、運転技術の未熟による軽微な事故が多発しました。そのような事故の撲滅と運転技能の向上に引き続き注力してまいります。

車両事故件数（アイカ工業㈱の当方・双方過失事故）				
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
26	22	25	10	11

健康経営

健康経営に関する基本的な考え方

少子高齢化が加速する社会において、人員の確保および従業員の健康増進に関する取り組みが重要度を増しています。誰もが安心していきいきと働くことが出来る環境を整えることにより、従業員一人一人のパフォーマンスや動きがいの向上、ひいては社会課題の解決へと繋げていくことが企業の持続的な発展に欠かせないと考えています。このような考えから、当社は2022年に健康宣言を策定するとともに、重点項目を明文化しました。社是・経営理念の実現に向けて、重点項目を中長期経営計画に組み込むことで取り組みを強化し、企業価値の向上や従業員の定着率向上に努めます。

メンタルヘルス

市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者が受けるストレスはますます増大する傾向にあり、深刻な社会問題となっています。

当社は、従業員の身体の健康だけでなく「心・精神面」を健康に保つためのさまざまな施策を講じています。年に一度実施しているストレスチェックでは、個人に結果をフィードバックするとともに部門長に部門単位の分析結果をフィードバックし、職場改善に向けた取り組みを推進しています。また、秘匿性の確保された相談窓口として、外部機関を利用した健康相談窓口を設置しています。

定期健康診断

当社では、「法定健診」に加えて、年齢・性別・要望などに応じて生活習慣病健診や婦人科健診を組み合わせ実施し、従業員の健康管理機能を強化しています。2014年度からは、ご家族を含めたインフルエンザ予防接種費用の一部を会社負担とし、罹患予防も強化しています。また、2021年6月には、新型コロナウイルスのワクチン接種時および副反応による体調不良時に特別休暇および公欠の取得を可能にしました。

環境

環境に関する基本的な考え方

アイカグループでは、ISO14001をもとに環境マネジメントシステムを構築し、当社独自のQEOマネジメントシステム(Ⅱ)P.32)を運用しています。持続可能な社会を実現すべく、環境関連課題への対応に積極的に取り組んでいます。

環境に関するテーマは、「サステナビリティ推進委員会」が管轄しています。特に気候変動問題対応に関しては、当委員会の傘下に設置した「気候変動問題対応部会」が中心となって対応を進めています。本部会の活動内容はサステナビリティ推進委員会を通じて定期的に取締役会へ報告されます。

環境理念
私たちは環境の保全と地域との調和を図り、
環境に優しい商品を提供します

- 環境方針
- 1 環境と人に優しい商品づくり
 - 2 気候変動問題への対応
 - 3 循環型社会への貢献
 - 4 地域との調和
 - 5 法令遵守

▶ 対象範囲について：各項目ごとに対象範囲を明記しています。拠点の内訳は以下の通りです。

- ・アイカグループ国内生産拠点：アイカ工業㈱、アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、アイカテック建材㈱の全生産拠点
- ・アイカグループ海外生産拠点：アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、アイカ・ラミネーツ・インドネシア社、アイカ・ラミネーツ・ベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ、エバモア・ケミカル・インダストリーグループ、ウィルソナート各社の全生産拠点

気候変動問題への対応

気候変動問題への対応に関する基本的な考え方

地球規模の課題解決に取り組む国際機関、世界経済フォーラム(WEF)が毎年発行している「グローバルリスク報告書」において、気候変動に関連する「異常気象」や「気候変動対策の失敗」が、発生可能性が高く影響が大きいリスクとして認識されていると発表されました。世界規模で増加している異常気象を原因とした災害によって当社も近年幾度か被害を受け、気候変動は大きな事業リスクであると痛感しています。このような認識から、当社は2021年4月に始動した中期経営計画に、「気候変動対応」を含めたマテリアリティ(重要課題)を組み込みました。それぞれのマテリアリティ項目に具体的なKPIを設け、気候変動対応においては温室効果ガス・産業廃棄物・水利用に関する目標を掲げました。これらの目標に対する進捗管理を徹底し、確実に遂行します。

また、気候変動問題への対応策をより具体的に検討・実行するための推進母体として、2020年4月に「気候変動問題対応プロジェクト」を発足しました。2021年4月からはサステナビリティ推進委員会内部に移設し、生産部門・販売部門・開発部門・管理部門が一体となり、抜本的な温室効果ガス削減策の立案や気候変動による機会獲得に向けた取り組みを推進しています。

TCFD 提言に基づく情報開示拡充に向けて

当社は、2020年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。提言に基づく開示拡充に向けて、まずは当社を取り巻く環境が気候変動の影響によって今後どのように変化するかを予測するため、当社のステークホルダーに対してヒアリングを実施し、気候変動の影響によるリスクと機会、気候変動に対応するために当社が取り組むべき事項を整理しました。2022年度の上半期には、外部シナリオを使用し、特定したリスクと機会の各要素について、1.5℃・4℃の世界における2030年・2050年時点の定性的インパクト評価を行いました。今年度中に気候変動の影響によるリスクと機会の定量的財務インパクト評価も進めます。今後は、これらの評価をもとに気候移行計画を策定し、より長期的な戦略を事業戦略へ組み込んでいく予定です。

▶ 当社ウェブサイトにて「環境」に関する補足資料を公開しています。

HOME

サステナビリティ

環境

<https://www.aica.co.jp/company/sustainability/environment/>

シナリオ分析による定性的評価結果

■ シナリオ分析の対象範囲

- 移行リスクおよび機会:国内建設市場
- 物理的リスク:アイカグループ国内外生産拠点

■ 想定したシナリオの概要

	1.5℃シナリオ (気候変動への対策が進み、規制が強化される)	4℃シナリオ (対策が遅れ、成り行きに気温上昇する)
政策	● 国際的な協調のもと、温室効果ガス排出量を抑制するための炭素税や排出量取引制度などが導入	● 現在施行されているレベルの政策が継続
市場	● ガソリン需要の著しい低下 ● 多くの企業が脱炭素を表明 ● ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量削減ニーズの増加	● ガソリン需要の継続的な増加 ● 異常気象の頻発化や気温上昇に伴い気候変動への適応に関連した商品の需要が増大
社会	● 脱炭素社会が浸透しライフスタイルが変化	● 熱波や水不足を背景に生活可能地域が大幅に変化 ● 感染症の頻発化
異常気象	● 緩やかではあるものの気温上昇により頻発化	● 日本の洪水発生頻度は20世紀末と比較して4倍になるなど、顕著な頻発化

■ 定性的評価結果

《気候変動に対するリスク》

移行リスク 影響が大きくなる1.5℃シナリオにて評価

分類	外部環境の変化	当社への影響	シナリオ分析結果			
			発生可能性		影響度	
			2030年	2050年	2030年	2050年
規制強化	新たな炭素税、または排出権制度の導入	サプライヤーに対する炭素課税や、エネルギーコストの増加、温室効果ガス排出量削減に向けた設備投資の増加などが原材料価格に転嫁され、原材料コストが増加	大	大	中	大
		自社の温室効果ガス排出量に対する課税によりコストが増加	大	大	中	中
		炭素排出を伴う発電への課税や発電コストの上昇による電気代の増加	大	大	小	中
		気候関連の増税によるコスト増加や規制強化などにより施主の建設意欲が低下することで建設市場が縮小し、当社の建設向け商品需要が減少	中	中	小	中
	プラスチックゴミ規制強化	廃棄物処理コストの増加	小	大	小	中
技術	低炭素技術(水素・CCSなど)の進展	自社工場における低炭素技術の対応遅れにより自社の温室効果ガス排出量が満足に削減されず、自社商品の需要が減少	大	大	小	中
市場	取引先からの温室効果ガス排出量削減要求の高まり	取引先企業からの要求を満たせない場合、取引停止により売上が減少	中	中	小	大
	ライフサイクル全体で温室効果ガス排出量が少ない、低炭素型商品ニーズの増加	市場ニーズに合わせた新商品の開発や、既存商品の製造方法の転換などによる研究開発費や設備投資額の増加	大	大	中	大
		廃棄燃焼時に二酸化炭素を発生させないバイオマス原料への転換によるコスト増加	大	大	小	中
		使用後の商品廃棄時に発生する温室効果ガス排出量削減需要の高まりによる、リサイクル不可商品需要の減少	小	大	小	中
		ガソリン需要低下によるナフサ価格高騰	小	中	小	大
	化石由来燃料・原料の代替など、木材需要の変化	木材需要が逼迫することにより、当社が購入する木材のコストが増加	小	中	小	中

物理的リスク　影響が大きくなる4℃シナリオにて評価						
分類	外部環境の変化	当社への影響	シナリオ分析結果			
			発生可能性		影響度	
			2030年	2050年	2030年	2050年
緊急性	台風や豪雨の頻発化	自社工場の被災により、設備損害・在庫品廃棄・納期遅延が起こり特別損失が発生、操業停止に伴う売上が低下	大	大	大	大
		サプライヤー工場の被災により原材料などの購入品が入手困難となり、生産量が低下	大	大	中	中
慢性	平均気温の上昇	森林火災の増加により木材調達コストが増加	小	中	小	中

《気候変動による機会》

影響が大きくなるシナリオ	分類	外部環境の変化	当社への影響	シナリオ分析結果			
				発生可能性		影響度	
				2030年	2050年	2030年	2050年
1.5℃ 4℃	リソースの効率化	エネルギー使用効率向上	自社の生産プロセスの見直し、業界などにおける効率的な生産プロセスの普及などにより、エネルギーコストの削減、炭素税支払いの回避	小	大	小	中
1.5℃ 4℃	商品・サービス	気候変動に適応する商品需要増	気候変動への適応に貢献する以下商品の需要が増加（低炭素型商品、バイオマス原料を用いた商品、リサイクル可能商品、木質資源活用に資する商品、建築物の強靱化に資する商品、省施工型商品、断熱材関連商品、抗ウイルス商品など）	大	大	中	大
1.5℃ 4℃	市場	追加的コストに対する顧客の理解浸透	気候変動の影響で新たに発生したコストに対する理解の浸透により、売価が上がり売上が増加	中	中	中	大
1.5℃ 4℃	レジリエンス	気候変動対応推進企業に対する既存顧客の期待の増加	気候変動対応の推進による既存顧客との関係強化を通じた自社商品の需要の増加	小	中	小	大
1.5℃ 4℃		異常気象の増加に備えた保険加入	保険適用による水害などの被害影響の低減	大	大	大	大

■当社が取るべき対応

これらのリスクと機会に向けて、以下のような対応が必要であると認識し、取り組みを開始しています。2021年度においては、温室効果ガス削減に向けた取り組みに注力しました。📖 詳しくはP53をご覧ください

パッシブ対応

気候変動の影響を最小限に抑え、事業活動の継続に向けてリスクに備える施策を講じます。

－ リスクに備える施策の例 －

- 自然災害に対するBCP強化
- 原材料調達におけるBCP強化
- 抜本的な温室効果ガス排出量削減策の検討・実行
- エネルギーの使用・構成の最適化
- 廃棄物の削減・再資源化
- 資源の効率的利用
- 適切な情報開示とエンゲージメント

アクティブ対応

気候変動に対応する商品の開発・拡販に努め、社会に貢献するとともに、当社と社会の持続的な発展を図ります。

－ 気候変動に対応する商品の例 －

- 低炭素型商品
- バイオマス原料を用いた商品
- リサイクル可能商品
- 木質資源活用に資する商品
- 建築物の強靱化に資する商品
- 省施工型商品
- 断熱材関連商品
- 抗ウイルス商品

温室効果ガスの排出削減（省エネルギー）

基本的な考え方

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す動きが各国で本格化しており、これに対応できない企業は市場から徐々に淘汰されると考えています。マテリアリティのKPIとして中期経営計画に組み込んだ目標を確実に遂行し、ネットゼロ時代においても選ばれる企業体を目指します。

抜本的な削減策の検討と並行して、従来取り組んできた省エネ活動や、高効率生産設備の導入などの適切な設備投資を行い、エネルギー使用の最適化を図ります。

中長期の目標

2021年4月に始動した中期経営計画において、温室効果ガス削減に関する目標を掲げました。スコープ1・2に対しては、日本政府が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを宣言したことを受け、実質ゼロを目指した具体的なシミュレーションを実施することを目標に掲げました。中間地点である2030年度の目標について、現状設定している数値目標（売上高原単位温室効果ガス排出量 2013年度比26%削減）では不十分と認識しており、このシミュレーションの実施に合わせて目標引き上げに向けた議論を重ねています。また、スコープ3に関しては数値目標設定までは至りませんでした。グループベースの算定方法の確立と削減施策の立案を確実に遂行します。

スコープ1・2

(自社の活動由来)

- 売上高原単位温室効果ガス排出量 2023年度までに2020年度比10%削減
- 温室効果ガス排出量2050年実質ゼロを目指したシミュレーションの実施、施策立案

スコープ3

(自社の事業活動に関連する他社の活動由来)

- スコープ3算定方法確立、削減に向けた施策立案

📖 中期経営計画の全体像はP17-26をご覧ください

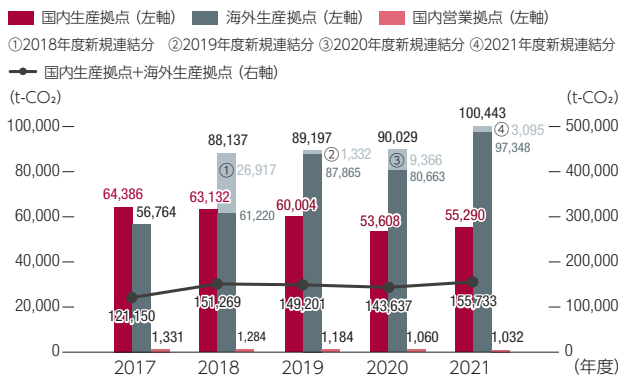
2023 年度目標	2021 年度実績	増減要因
アイカグループ 売上高原単位温室効果ガス排出量 2020 年度比 10%削減	2020 年度比 12% 削減	売上高の増加が生産量増加によるエネルギー使用量の増加を大幅に上回り、原単位排出量が低減

▶ 実績推移 (スコープ1・2)

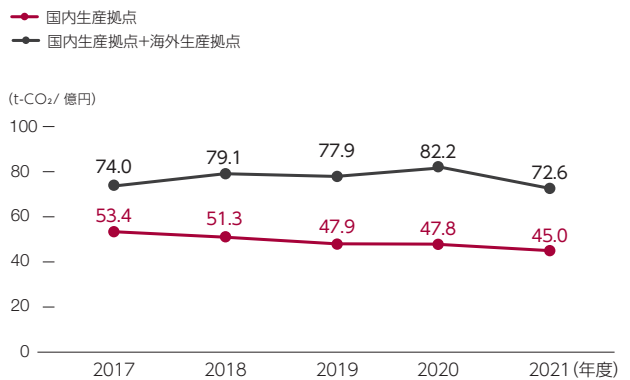
温室効果ガス排出量など、一部環境指標に対して第三者保証を受けました。詳しくは巻末の環境データページ(P63-64)をご覧ください。

対象範囲:アイカグループ国内生産拠点、アイカグループ海外生産拠点、アイカグループ国内営業拠点(26営業店所)

温室効果ガス排出量



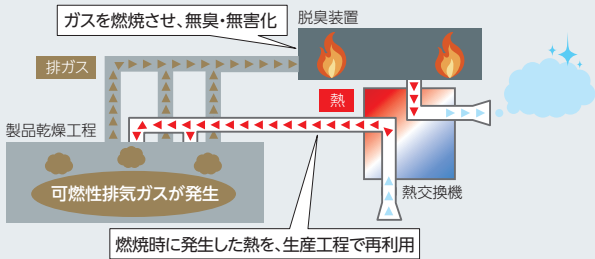
売上高原単位温室効果ガス排出量



2021年度の主な取り組み

▶ 脱臭装置の効率運転や廃熱の有効利用

製造工程で発生する排気は、脱臭装置で有害物質を燃焼・除去してから大気へ排出しています。燃焼時に生じる熱を乾燥工程などで再利用することで、エネルギー使用量を削減します。



▶ インターナルカーボンプライシング制度の導入

温室効果ガス削減に寄与する設備の導入を促進させるべく、社内設備投資を対象にインターナルカーボンプライシング (ICP)制度を導入しました。設備導入・更新による温室効果ガスの排出削減量を金額換算し、投資判断基準に組み込み将来価値を見える化することで、効果が見えにくい傾向にある環境投資を後押しします。ICP単価はIEA(国際エネルギー機関)の先進国1.5℃目標シナリオの炭素価格将来予測値を採用し、設備の導入時期および導入設備の耐用年数によって変動させる仕組みにしました。

拠点名	施策	温室効果ガス年間削減量	各拠点における温室効果ガス削減率
アイカ工業㈱ 広島工場	再生可能エネルギーの採用	350t-CO ₂	29%削減
アイカ工業㈱ 福島工場	太陽光発電設備の設置	135t-CO ₂	23%削減
アイカハリマ工業㈱ 加西工場	重油からLNG(液化天然ガス)への燃料転換	1,200t-CO ₂	18%削減

▶ 3件の環境投資案件の決裁

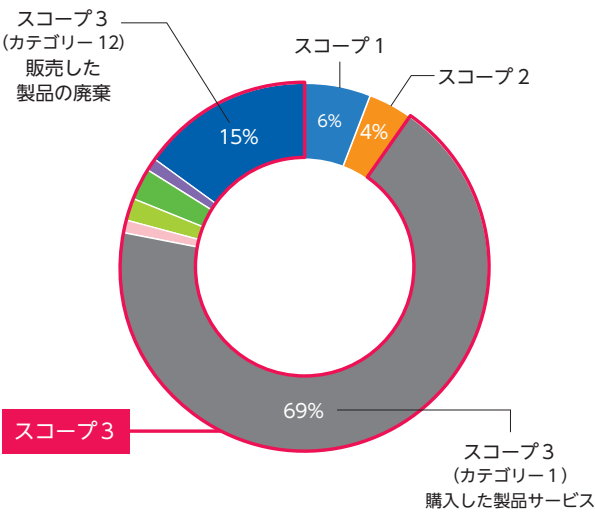
気候変動問題対応部会が中心となり、温室効果ガス削減に資する投資案件を立案し、右記3件の設備投資を実行することが決定しました。今後はICP制度を活用し、温室効果ガス削減に寄与するさらなる施策の導入・運用を推進します。

スコープ3 排出量

当社では2006年から商品の製造にかかる温室効果ガス排出量の把握、算定 (LCA) に取り組んでおり、2013年度に初めてスコープ3の算定を行いました。カテゴリ1、5、12については、算定手法を大幅に見直した上で、2020年度実績値より第三者保証を受けています。アイカグループ国内生産拠点のスコープ3排出量は、カテゴリ1 (購入した製品・サービス) が最も多く、ついでカテゴリ12 (販売した製品の廃棄) が多い傾向が続いています。2023年度までに算定範囲を海外グループ会社へ広げるための基盤を整備するとともに、削減策の検討も進めていく予定です。

☞ 第三者保証取得状況についてはP63-66をご覧ください

アイカグループ国内生産拠点 2021年度温室効果ガス排出量の内訳



アイカグループ国内生産拠点 2021年度スコープ3 排出量の内訳

(t-CO ₂)		
カテゴリ	排出量	
1	購入した製品・サービス	391,915
2	資本財*	3,199
3	スコープ1・2に含まれない燃料など	9,363
4	輸送・配送 (上流)*	15,965
5	事業から出る廃棄物	5,725
6	出張*	425
7	雇用者の通勤*	194
12	販売した製品の廃棄	83,911
13	リース資産 (下流)	192

※ 算定範囲は、アイカ工業㈱単体です。

注:カテゴリ8、10、11、14、15は算定から除外しています。除外理由については、環境データページ (P63-64)をご覧ください。

グリーン物流

輸送時に発生する温室効果ガスの排出量削減も企業に課せられた課題のひとつです。アイカグループでは全国の主要出荷拠点の物流担当者が営業部門と連携を取り、モーダルシフト、トラック貨物輸送の効率化、デポの整備などの改善を継続的に実施しています。

今後も、管理指標である貨物輸送トンキロ当たりのエネルギー使用量 (重油換算) の削減に向けて、各種施策を講じます。

▶ 目標と実績

対象範囲:国内輸送(アイカ工業㈱が荷主となる物流)

2021 年度目標	2021 年度実績	2022 年度目標
前年比 1% 削減 44.77kℓ / 百万トンキロ以下	前年比 1.2%削減 44.70kℓ / 百万トンキロ	前年比 1% 削減 44.25kℓ / 百万トンキロ以下

▶ 実績推移

対象範囲:国内輸送(アイカ工業㈱が荷主となる物流)

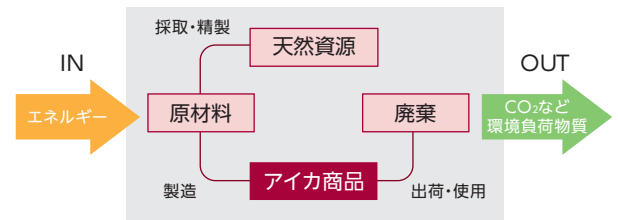
輸送トンキロ当たりエネルギー使用量 (kℓ/百万トンキロ)				
2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
44.58	44.12	43.44	45.23	44.70

LCA の活用

当社は、商品開発にLCA(ライフサイクルアセスメント)を導入・活用しています。特に二酸化炭素排出量に関しては近年急速に重要性が高まっており、分析に注力しています。

低炭素型商品の開発にLCAを活用するとともに、商品ごとに炭素強度・環境負荷を把握し、地球環境に優しい商品の開発に努めます。

LCAの考え方



産業廃棄物の削減・資源の有効利用

産業廃棄物の削減・資源の有効利用に関する基本的な考え方

1998年から産業廃棄物の削減に向けた具体的な取り組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。廃棄物の減容化や製品不良率の改善などの発生量低減に向けた活動だけでなく、循環型社会の実現に向け、廃棄物のリサイクルも積極的に実施しています。商品開発においては効率的な原材料の利用を考慮した商品仕様を採用しているほか、包装・梱包材の軽量化も推進するなど、投入資源の削減にも取り組んでいます。

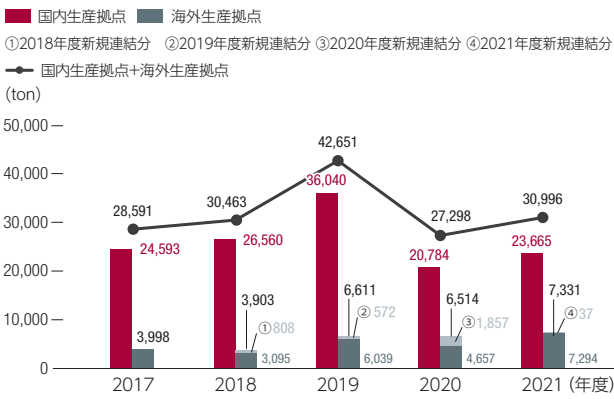
▶ 目標と実績

2023 年度目標	2021 年度実績	増減要因
アイカグループ 売上高原単位産業廃棄物排出量 2020年度比 10%削減	2020 年度比 7% 削減	産業廃棄物排出量の削減活動により、生産量の増加に伴う排出量の増加を売上高の増加が上回り、原単位排出量が低減

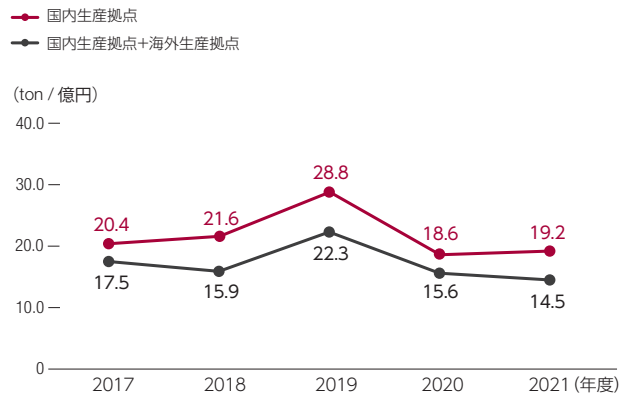
実績推移

対象範囲:アイカグループ国内生産拠点 アイカグループ海外生産拠点

産業廃棄物排出量*



売上高原単位産業廃棄物排出量



2021年度の主な取り組み

- ▶ 製品不良率の改善
- ▶ 使用済フィルムの有価物化
- ▶ けい酸カルシウム板端材の有効活用
- ▶ 押出成形セメント板のマテリアルリサイクル率向上
- ▶ 廃液の油水分離による有価物化

日本国内における不要物リサイクルに向けた取り組み

協業・委託先企業	リサイクル内容
汚泥乾燥特許技術所有企業	汚泥の乾燥促進剤
肥料販売企業	農作物の肥料
固形燃料販売企業	固形燃料

水使用量の削減

水使用量の削減に関する基本的な考え方

アイカグループは、限りある資源である水の有効利用に努め、グループ全社で適切な水使用を心掛けています。2021年4月に始動した中期経営計画において、「気候変動対応」をマテリアリティとして掲げ、KPIのひとつである「ハイレスクエリアにおける売上高原単位水使用量の削減」に対する目標を設定しました。現地調査を実施した上で、該当エリアにおける水使用の最適化を図ります。

国内生産拠点においては工業用水・地下水を使用しており、名古屋工場・甚目寺工場では水の循環使用を進めています。

海外生産拠点においては、水事情に深刻な国もあり、有限な資源であることを認識して各国事業所がそれぞれの必要な対応をとって使用・管理していきます。世界資源研究所(WRI)が公表しているAQUEDUCTを参考に、ハイレスクエリアを特定し、優先的に水の有効利用を推進しています。一例として、インド北西部に位置するアイカ・ラミネーツ・インディア社では、製造工程で水の循環利用を行っており、また廃水は工場内の設備で処理しガーデニング用途に活用しています。

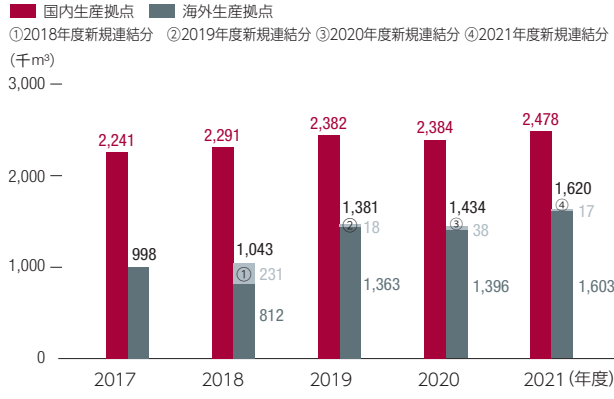
目標と実績

2023 年度目標	2021 年度実績	増減要因
ハイレスクエリアにおける売上高原単位水使用量 2020年度比 6%削減	前年比24%削減 5.94m ³ /百万円	水使用量の削減活動により、生産量増加に伴う使用量の増加を売上高の増加が大幅に上回り、原単位排出量が低減

実績推移

対象範囲:アイカグループ国内生産拠点 アイカグループ海外生産拠点

水使用量



ハイレスクエリア*¹における2021年度水使用量

拠点名	所在地	使用量
アイカ・ラミネーツ・インディア社	インド北部	32,968m ³
アイカインドネシア社 テクノウッドインドネシア社	チカンベック (インドネシア)	32,588m ³
アイカインドリア社 (AAPH ^{※2} グループ)	パスルアン (インドネシア)	36,277m ³
瀋陽アイカ社	中国東北部	3,572m ³

※1 WRI Aqueduct 「Overall water risk」において「Extremely High」と評定された拠点
※2 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング

環境リスク管理

環境法規の遵守状況など

2021年度において、国内アイカグループに対して監督官庁から1件の指摘があり、以下のように対応しました。

発生場所	内容	概要
アイカ工業㈱広島工場	排水COD濃度	監督官庁の工場立ち入り検査の結果、排水COD濃度が基準より1mg/L高かった。無負荷水の供給路を整備し、排水の状態を改善した。

近隣からの苦情と対応

2021年度において、国内アイカグループに寄せられた近隣からの苦情に対し、以下の通り対応しました。

発生場所	内容	概要
アイカ工業㈱名古屋工場	近隣でのタバコ吸い殻不始末	従業員が勤務後に自家用車で近隣路上に駐車し不始末に及ぶ。該当者を特定し、再教育を実施。また現場付近に駐車禁止の立て札を設置。
アイカテック建材㈱名古屋工場	夜間の騒音	発生源と推定されるサイロのベアリングを修繕するなどメンテナンスを継続。
アイカ工業㈱名古屋工場	工事足場設置時の騒音	工事実施の案内時間を過ぎて作業が行われていたため、工事業者へ設定時間内に完了するよう再周知。

環境事故の発生

2021年度、国内アイカグループにおいては、敷地外へ大きな影響を及ぼす事案はありませんでしたが、インシデントとなる事故が2022年4月に以下の通り発生しました。関係者の皆さま、監督官庁の関係者にご迷惑をおかけしないよう、グループ内で情報を共有し、対応を水平展開していきます。

発生場所	内容	対応
名古屋工場	設備の修繕工事にて、溶接の火種が設備地下ピットへ落下し、可燃物に着火して小火となった。	ピット内可燃物除去清掃を実施し、維持継続する。また、溶接時の周辺被覆徹底と水噴射、ピットなどの監視を強化するよう手順を変更した。

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダーとの関わりに関する基本的な考え方

当社は、広く社会に信頼される企業として、「法令や社会秩序を守った、公正で透明性の高いコンプライアンス経営」および「ステークホルダーとのコミュニケーション」が重要であると経営方針で定めています。その方針に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに対して、会社情報を公平かつタイムリーに開示することを基本方針としています。

お客さまとの関わり

製品の安全に関する自主行動指針

当社は、『品質経営の最重要課題は、安全・安心な製品をお客さまにお届けすることである』と考えています。その実践のため、製品の安全に関する自主行動指針を定め、製品の安全確保と情報公開に努めています。

製品安全自主行動指針	基本原則
【1】 法令の遵守	
【2】 製品安全確保への取り組み	
【3】 製品事故への対応	

商品の安全情報の提供

改正建築基準法の施行、学校環境衛生の基準改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっている中、当社の事業全般がそれらに広く関わっています。

各国で制定される法令への問い合わせ、新たな化学物質などの調査依頼や情報提供など、サプライチェーンの一員としての責務を果たすため、関係部門で連携をとり、迅速でより正確な対応をしています。

バリューチェーン協働

当社商品を取り扱っていただいている「販売店」や「施工店」の皆さまとの円滑な協働のための強固なネットワークを構築しています。販売代理店網として「アイカ会」を組織し、商品知識、販売・商品戦略を共有するとともに、販売店間の健全なコミュニケーションを図っています。また、協力施工店網として、販売品目ごとに「施工店会」を設け、施工品質の向上や商品改良・開発に関する情報共有を行っています。

アイカ問合せセンター

当社商品をご採用いただくお客さまとの直接の接点として「アイカ問合せセンター」を設置しています。2018年度からはコールセンターシステムを導入するなど、応対品質向上を図っています。また、よりお役に立てる存在となれるよう事業部門と連携して提案力強化に努めています。

顧客満足度調査

当社の商品やサービスに対するお客さまのご評価をお伺いすることを目的として、2002年度から、「顧客満足度調査」を実施しています。お客さまからいただいた声を商品開発やサービスの向上に活かすため、調査結果から課題を抽出し、経営陣が確認した上で担当部門へ伝達して対策を講じています。

▶ 当社ウェブサイトにて「ステークホルダーとの関わり」に関する補足資料を公開しています。

[HOME](#)[サステナビリティ](#)[ステークホルダーとの関わり](#)<https://www.aica.co.jp/company/sustainability/stakeholders/>

文化活動

当社は、品質の高い商品の提供を通じて、建築文化の向上と発展に微力ながら貢献することに努めてきました。さらなる貢献を意図して「アイカ現代建築セミナー」や「アイカデザインセミナー」、各種施工例コンテストを実施しています。

サプライヤーとの関わり

サプライヤーとの関わりに関する基本的な考え方

アイカグループが負うべきCSR(企業の社会的責任)を果たすためには、ステークホルダーの皆さまに、ご理解ご協力いただくことが不可欠であると考えています。調達活動においては、アイカグループとして責任ある行動をとることはもちろんのこと、サプライヤーの皆さまにもご協力いただき、CSR活動を推進します。

このような考えに基づき、2017年6月に「アイカグループCSR調達ガイドライン」を策定し、2022年4月には「アイカグループサステナビリティ調達ガイドライン」として名称および内容の一部を改訂の上発行しました。このガイドラインを国内外のサプライヤーの皆さまに同意いただき、相互のCSR活動をより良いものにしていきます。

サプライヤーとのコミュニケーション

サプライヤーの皆さまとのコミュニケーションの場として、2019年6月に、「購買方針説明会」を実施し、当社の会社方針・購買方針を共有しました。

また、CSR調達の理念の共有と実態調査を目的に、2018年度より自己評価アンケート調査を実施しています。対象企業はメインサプライヤーを中心に、当社(単体)における原材料調達総額の約70%を網羅するよう選定しました。

アンケート結果をもとに、必要に応じて当社従業員による監査(現地視察)を行い、優れた取り組みが確認された企業からはその方法を学び、是正必要事項が確認された企業に対しては指導・支援を行っています。今後も対話を継続することにより、相互のレベルアップを目指します。

(アンケート調査内容・実施状況については当社ウェブサイトをご覧ください。)

調達活動におけるBCP(事業継続計画)

災害や事故発生時にも安定的な供給を行うために、主要な原材料は複数の購買先や拠点から購入し、代替品購入先の確保も実施しています。また、当社製品に関しては、複数拠点での生産体制を構築するとともに、一定水準の在庫を確保するなどの対策をとっています。今後も災害や事故発生時においても供給責任が果たせるよう継続的に対策を検討し、各種施策を講じていきます。



購買方針説明会の様子

株主との関わり

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、広く社会に信頼される企業として、すべてのステークホルダーの皆さまに対して会社情報を適時適切かつ公平に開示することを基本方針としています。会社法、金融商品取引法などの関係法令および当社の株式を上場している証券取引所が定める適時開示規則を遵守し、ディスクロージャーポリシーに基づき情報開示を行っています。

また、関係法令および適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆さまの投資判断にとって重要であると考えられる情報については、公平性と適時性に鑑みた上で開示を行います。

各種情報開示書類は、当社ウェブサイト (<https://www.aica.co.jp/company/ir/>) をご覧ください。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主との建設的な対話の実現を図るために合理的な範囲で積極的な対応を行っています。対話を通じて得られた意見・情報を取締役会へ報告し、今後の経営、IR活動への反映に努めています。当社へのご理解と適切なご評価をいただけるよう、株主総会のほか、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を年2回開催し、代表取締役より説明を行っています。説明会の様子や質疑事項は当社ウェブサイトで公開しています。個別面談や電話取材の申し込みに対しては、広報・IRグループが対応しており、その中で開示される情報の内容については、代表取締役および担当役員の承認を得ています。また、個人投資家向け説明会は不定期で開催しています。

2021年度の
機関投資家との
個別対話件数

147件

株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案した上で、配当を行います。その結果、2021年度までは13年連続で増配しており、24年連続で減配していません。

中期経営計画「Change & Grow 2400」においては、連結配当性向50%を目処に安定的な株主還元を実施することを基本方針としています。内部留保資金については、既存コア事業拡大のための設備投資や、M&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど、長期的な視点で投資効率を考慮して適切に使用していきます。

この方針のもと、2022年度の配当も1円増配の109円を予定しております。

配当金額および配当性向

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
配当性向	50.5%	54.4%	64.9%	53.8%	52.5%
配当金	103円	106円	107円	108円	109円

外部評価

FTSE Russellにより開発された代表的なESGインデックスのひとつである「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に、2019年に初めて選定されて以降、4年連続で選定されています。



株式会社日本取引所グループ／株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が開発した株価指数「JPX日経インデックス400」に10年連続で選定されました。



地域・社会との関わり

地域・社会との関わりに関する基本的な考え方

グローバルに事業を展開するアイカグループは、国内外を問わず、地域・社会とのつながりを大切にしています。地域雇用を促進するとともに、当社に寄せられた苦情に対しては真摯に向き合い、当社の事業活動に問題が発見された際は適切に対応します。

各生産・営業拠点での周辺の清掃活動をはじめ、地域の活動団体と協働してボランティア活動へ参加するなど、共生の理念のもと活動を続けています。

学校机改修を通して SDGs を学ぶ、教育プログラムの構築を開始

当社は、地球環境に配慮しながら限られた予算内でより良い教育環境にできるよう、かねてより学習机の天板改修方法として、粘着剤付メラミンシート「メラタック」の重ね貼りによる修繕を提案してきました。天板そのものの交換ではなく、1ミリ程度の板を重ね貼りするだけで修繕できるため、天板交換に比べてごみの量を削減できることに加え、ものを大切にするという意識を育むことにも寄与します。SDGsへの取り組みを含めたさまざまな教育的要素が詰まっていることから、学校向け教材・教具の開発や流通を担う三和製作所および全日本学校教材教具協同組合(JKK)と協業し、メラタックによる学校机の天板改修を活用した教育プログラムの構築に着手しました。

2021年12月から2022年3月にかけては、埼玉県久喜市の市立小中学校7校にて、本プログラムのトライアルを実施しました。学校生活最後の思い出作りにとどまらず、学びの集大成としての教育的役割を担っている“卒業制作”として取り組まれた学校もあり、下級生を想って作業する児童・生徒の姿も見られました。久喜市立久喜北小学校の柳田薫校長は、「新型コロナウイルスの影響でイベントが中止になっていた中、子どもたちに思い出が作れてよかった。前の学年から次の学年に机が引き継がれ大切に使っていけることは、学びとして非常に充実した経験だった。」との感想をお寄せいただきました。

今回のトライアルで得られた教育現場の声を参考に、より教育的要素を深化させながら円滑に運用できる手法を構築し、全国展開を目指します。



「メラタックウイルテクト」を含む「ウイルテクト」シリーズは、製品上の特定ウイルスの数を減少させることができる点、その効果が長期的に期待できる点が評価され、2020年度のグッドデザイン賞を受賞しています。

11年間財務サマリー

アイカ工業株式会社および連結子会社

(会計年度)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営成績(百万円)											
売上高	95,071	101,353	141,096	143,843	150,061	151,633	163,726	191,363	191,501	174,628	214,514
〔セグメント別売上高〕※1 化成品	32,569	33,594	69,316	75,081	77,269	74,881	82,911	109,062	103,945	90,446	122,323
建装建材	56,590	62,539	67,016	68,762	72,791	76,752	80,815	82,300	87,555	84,182	92,191
電子	5,911	5,219	4,762	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	10,564	12,069	14,527	15,181	16,184	18,099	19,092	20,834	20,850	17,991	20,348
経常利益	10,771	12,640	14,748	15,885	16,352	18,374	19,600	21,249	21,333	18,438	21,840
親会社株主に帰属する当期純利益	5,986	7,633	8,221	10,137	9,962	11,064	11,996	13,316	12,732	10,759	13,117
〔セグメント利益〕※1、※2 化成品	2,154	2,471	4,258	4,673	5,417	6,223	6,537	7,444	8,123	7,109	7,376
建装建材	9,843	11,320	12,160	12,602	12,838	14,488	15,623	16,169	15,874	13,751	16,379
電子	581	475	430	—	—	—	—	—	—	—	—
設備投資	2,004	2,828	3,829	2,960	2,934	3,876	4,522	7,896	8,487	6,113	7,110
減価償却費	2,514	2,216	2,998	3,100	3,491	3,458	3,569	4,173	4,632	5,683	6,411
研究開発費	1,878	2,012	2,146	2,356	2,597	2,672	2,856	3,208	3,454	3,327	3,453
総資産	102,997	119,301	131,812	147,017	153,434	164,634	189,626	191,025	206,439	207,363	240,388
純資産	76,191	85,006	94,389	107,226	112,501	119,685	132,616	136,116	146,221	150,505	162,734
有利子負債	747	1,342	2,746	3,376	1,898	2,041	5,152	5,298	7,194	7,671	17,059
現金および現金同等物	30,114	18,981	23,772	35,220	37,449	47,622	48,896	45,379	40,644	41,185	44,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,402	9,479	11,228	13,080	14,612	18,331	16,436	13,275	18,240	19,713	11,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,386	▲18,312	▲4,851	▲143	▲7,025	▲3,269	▲7,950	▲8,147	▲16,798	▲9,756	▲8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,403	▲2,363	▲1,950	▲1,912	▲4,849	▲4,587	▲7,406	▲7,557	▲6,210	▲9,179	▲1,114
フリー・キャッシュ・フロー	4,015	▲8,833	6,377	12,936	7,586	15,062	8,485	5,127	1,442	9,957	3,342
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	92.78	117.95	126.77	155.99	152.62	169.48	183.76	203.95	195.01	164.79	200.90
1株当たり純資産(円)	1,166.27	1,263.11	1,405.27	1,581.17	1,654.14	1,759.91	1,880.13	1,936.87	1,994.03	2,064.24	2,223.98
1株当たり配当金(円)	34.00	36.00	38.00	43.00	46.00	85.00	92.00	103.00	106.00	107.00	108.00
配当性向(%)	37.1	30.8	30.2	27.6	30.1	50.2	50.1	50.5	54.4	64.9	53.8
財務指標											
海外売上比率(%)	6.6	7.2	29.2	33.3	33.2	30.8	33.4	42.0	40.7	42.7	49.2
売上高営業利益率(%)	11.1	11.9	10.3	10.6	10.8	11.9	11.7	10.9	10.9	10.3	9.5
自己資本利益率(ROE)(%)	8.2	9.7	9.5	10.4	9.4	9.9	10.1	10.7	9.9	8.1	9.4
総資産利益率(ROA)(%)	6.1	6.9	6.5	7.3	6.6	7.0	6.8	7.0	6.4	5.2	5.9
負債資本倍率(ネットD/Eレシオ)(倍)	0.010	0.016	0.030	0.033	0.018	0.018	0.042	0.042	0.055	0.057	0.124
自己資本比率(%)	73.2	68.6	69.2	70.2	70.4	69.8	64.7	66.2	63.1	65.0	60.4
その他指標											
国産ナフサ価格(円)	54,500	55,100	65,300	69,700	46,000	32,800	40,500	51,000	42,000	33,000	50,000
為替(円/ドル)※3	79.77	79.93	97.11	106.37	120.99	110.29	112.38	110.56	109.37	106.67	109.84
新築住宅着工戸数(万戸)	84.1	89.3	98.7	88.0	92.0	97.4	94.6	95.2	88.3	81.2	86.5
非住宅着工面積(千m ²)	47,522	52,031	56,438	52,612	49,988	51,334	53,313	51,016	47,979	44,921	48,055

※1:2014年度の電子事業売却に伴い、2014年度より電子事業の一部を化成品セグメントへ移管しております。
※2:配賦不能営業費用控除前営業利益 ※3:年度平均

非財務データ(環境)

🌱 第三者保証取得指標						
	集計範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギーの使用						
エネルギー投入量(TJ・テラジュール)	アイカグループ	2,429	3,029	1,971	1,939 [㊟]	2,088 [🌱]
	国内グループ	1,221	1,200	808	758	796
	海外グループ	1,208	1,829	1,163	1,181	1,292
大気への排出						
温室効果ガス排出量 スコープ1(t-CO ₂)	アイカグループ	54,684	69,353	63,933	61,243 [㊟]	65,337 [🌱]
	国内グループ	34,718	34,570	32,167	30,608	31,731
	海外グループ	19,966	34,783	31,766	30,635	33,605
温室効果ガス排出量 スコープ2(t-CO ₂)	アイカグループ	66,466	81,916	85,269	82,394 [㊟]	90,396 [🌱]
	国内グループ	29,668	28,562	27,838	23,000	23,558
	海外グループ	36,798	53,354	57,431	59,394	66,838
温室効果ガス排出量 スコープ3(t-CO ₂)	国内グループ				479,442 ^{※1}	510,889
カテゴリー1	国内グループ				358,145 ^{※1🌱}	391,915 [🌱]
カテゴリー5	国内グループ				5,062 ^{※1🌱}	5,725 [🌱]
カテゴリー12	国内グループ				75,069 ^{※1🌱}	83,911 [🌱]
上記以外のカテゴリー計 ^{※2}	算定基準を参照				41,166 ^{※1}	29,338
SOx(ton)	国内グループ	5.9	5.4	5.3	5.9	6.1
NOx(ton)	国内グループ	27.3	25.4	26.9	31.9	27.7
ばいじん(ton)	国内グループ	2.5	3.7	9.4	9.3	1.9
PRTR対象物質（大気排出VOC）(ton)	国内グループ	56.6	56.5	52.1	53.6	55.7
物質の使用						
物質投入量(ton)	国内グループ	257,770	317,041	305,457	247,158	277,979
原材料(ton)	国内グループ	241,096	279,580	284,565	231,117	261,650
補助材料(ton)	国内グループ	575	625	629	538	593
容器包装材(ton)	国内グループ	10,392	31,555	15,147	11,576	11,225
PRTR対象物質(ton)	国内グループ	(40,115)	(30,274)	(40,582)	(25,458)	(15,023)
製品の出荷						
製品出荷量(ton)	国内グループ	237,756	255,093	268,552	216,818	241,778
廃棄物の社内リサイクル						
熱回収量（サーマルリサイクル）(ton)	国内グループ	17,572	16,445	17,203	12,224	13,723
廃棄物の排出						
産業廃棄物排出量(ton)	アイカグループ	28,591	30,463	42,651	27,298	30,996
	国内グループ	24,593	26,560	36,040	20,784	23,665
	海外グループ	3,998	3,903	6,611	6,514	7,331
社外リサイクル(ton)	国内グループ	22,045	25,836	24,708	19,376 ^{※1}	22,395
埋立処分(ton)	国内グループ	2,195	589	11,309	1,399 ^{※1}	1,269
PRTR対象物質（廃棄物移動量）(ton)	国内グループ	11.7	13.1	15.1	12.6	12.9

🌱:本冊子(アイカレポート2022)掲載値に対する第三者保証を取得した指標
㊟:過年度に第三者保証を取得した指標
※1:数値の集計精度向上のため、アイカレポート2021に掲載した数値を適及して修正しています。
※2:スコープ3の内訳の詳細は、P53をご覧ください。

	集計範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水資源の使用						
水使用量(千m³)	アイカグループ	3,239	3,334	3,763	3,818	4,098
	国内グループ	2,241	2,291	2,382	2,384	2,478
	海外グループ	998	1,043	1,381	1,434	1,620
地下水(千m³)	アイカグループ	2,314	2,385 ^{※1}	2,468	2,425	2,586
工業用水(千m³)	アイカグループ	582	143 ^{※1}	172	1,106 ^{※1}	1,206
上水道水(千m³)	アイカグループ	343	806	1,123	287 ^{※1}	306
水域への排出						
総排水量(千m³)	国内グループ	—	—	—	1,908	1,981
COD(ton)	国内グループ	39.5	22.3	11.8	31.2	3.3
窒素(ton)	国内グループ	10.2	15.8	5.6	11.7	1.2
リン(ton)	国内グループ	3.9	3.3	6.9	6.1	0.5
PRTR対象物質(ton)	国内グループ	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5

環境指標算定範囲および算定基準			
・対象範囲			
各項目ごとに対象範囲を明記しています。拠点の内訳は以下の通りです。			
国内グループ: アイカ工業㈱、アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、アイカテック建材㈱の全生産拠点			
海外グループ: アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、アイカ・ラミネーツ・インドシア社、アイカ・ラミネーツ・ベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ、エバモア・ケミカル・インドナストリーグループ、ウィルソナート各社の全生産拠点			
アイカグループ: 国内グループおよび海外グループの全生産拠点			
・エネルギーの使用			
エネルギー投入量は、各燃料使用量に各燃料の単位発熱量を乗じた値(各単位発熱量は環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の値を採用)で算定。電力は1kWh=3.6MJとして算出、蒸気は購入量に蒸気の質によるエネルギー量を換算して算出しました。			
・温室効果ガス排出量			
- スコープ1および2の算定は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」に基づき、エネルギー起源CO ₂ 排出量・非エネルギー起源温室効果ガス排出量を算定しました。電力の排出係数は、日本国内は「電気事業者別排出係数一覧(令和4年提出用)」(環境省・経済産業省)より一般送配電事業者の調整後排出係数を使用し、日本以外は「IEA(International Energy Agency)のEmissions Factors[2021]の確定値データを使用しました。			
- スコープ3の算定は、環境省が発行する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.4)」に則って算出しました。各カテゴリーの算出方法の詳細は下記の通りです。下記記述で言及がない限り、排出係数はこのガイドラインから引用しています。			
カテゴリー1:	対象範囲: 国内グループ 報告年に購入した原材料・製品などの重量もしくは金額に排出係数を乗じたものです。排出原単位は①「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究所部門 社会とLCA 研究グループ、一般社団法人サステナブル経営推進機構)、②「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」(環境省)から項目に応じて適切なものを採用しました。一部の工場で生産する品目については生産量を基準に原材料使用量を算出しました。購入量が微小なものは算定から除外していますが、重量もしくは金額ベースで全原材料購入量の9割程度を網羅しています。	カテゴリー7:	対象範囲: アイカ工業㈱単体 報告年の通勤交通費補助金額に排出係数を乗じたものです。
カテゴリー2:	対象範囲: アイカ工業㈱単体 報告年の設備投資額に排出係数を乗じたものです。	カテゴリー8:	リース資産は微少であり、算定から除外しています。
カテゴリー3:	対象範囲: 国内グループ 報告年の電力および燃料購入量に、排出係数を乗じたものです。(燃料についてはガイドラインに則り、LCIデータベース IDEA version2.3の調査時排出係数を使用)	カテゴリー9:	自社が荷主とならない全商品の配送の把握は困難であり、算出できていません。自社が荷主となりお客様まで配送した際の排出量は、カテゴリー4に含めています。
カテゴリー4:	対象範囲: アイカ工業㈱単体 アイカ工業㈱が荷主となる報告年の物流(輸送、荷役、保管)の輸送トンキロに基づき算定	カテゴリー10:	関連性を把握していますが、多種多様な製品のそれぞれの加工に伴う排出量を算出することが困難であり、算定できていません。
カテゴリー5:	対象範囲: 国内グループ 報告年の産業廃棄物排出量に排出係数を乗じたものです。	カテゴリー11:	当社商品の使用時に温室効果ガスを排出するものではありません。
カテゴリー6:	対象範囲: アイカ工業㈱単体 報告年の旅費交通費に排出係数を乗じたものです。	カテゴリー12:	対象範囲: 国内グループ 報告年に販売した商品重量に品目ごとに割り当てた排出係数を乗じて算出しました。一部揮発性物質を含む商品については、揮発物質の重量を除いた商品重量に置き換えて計算しています。
		カテゴリー13:	貸与するビルの使用に伴う報告年の電気使用量に排出係数を乗じたものです。
		カテゴリー14:	該当する事業がありません。
		カテゴリー15:	当社の資金の一部を投資運用していますが、個々の投資先企業における株式保有比率は微小であり、事業活動への影響度は著しく低いため、算定から除外しました。

非財務データ(人事・労務)

	集計範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
雇用状況(特記なき限り年度末時点)						
連結従業員数※1	アイカグループ	3,850名	3,920名	4,781名	4,796名	4,949名
単体従業員数※1	アイカ工業(株)	1,175名	1,194名	1,239名	1,228名	1,211名
男性	アイカ工業(株)	993名	991名	1,026名	1,011名	1,002名
女性	アイカ工業(株)	182名	203名	213名	217名	209名
非正規雇用者数	アイカ工業(株)	166名	234名	248名	239名	243名
非正規雇用比率	アイカ工業(株)	12.3%	16.3%	16.6%	16.2%	16.7%
新卒採用数※2	アイカ工業(株)	54名	61名※9	36名	21名	31名
男性	アイカ工業(株)	38名	49名※9	28名	18名	23名
女性	アイカ工業(株)	16名	12名	8名	3名	8名
再雇用制度による新規雇用者数	アイカ工業(株)	18名	27名	14名	15名	21名
障がい者雇用者数	アイカグループ	23名	24名	28名	31名	28名
	アイカ工業(株)	21名	22名	24名	26名	25名
障がい者雇用率※3	アイカグループ	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
法定障がい者雇用率※4	アイカ工業(株)	2.26%	2.26%	2.35%	2.66%	2.47%
勤続状況(特記なき限り年度末時点)						
平均勤続年数※5	アイカ工業(株)	15.5年	15.4年	15.5年	16.1年	16.5年
男性	アイカ工業(株)	16.0年	16.0年	16.1年	16.6年	16.8年
女性	アイカ工業(株)	12.8年	12.5年	12.8年	13.7年	14.6年
離職率※6	アイカ工業(株)	2.26%※9	3.39%※9	2.91%※9	2.44%※9	2.56%
入社3年後離職率※7	アイカ工業(株)	8.7%※9	16.1%	16.1%	17.5%	8.8%
労働組合加入状況(年度末時点)						
労働組合加入率	アイカ工業(株)	80.5%	80.4%	80.9%	80.7%	79.9%
有給休暇取得状況※8						
平均取得日数	アイカ工業(株)	10.3日	11.3日	12.1日	10.3日	11.8日
平均取得率	アイカ工業(株)	56.0%	61.7%	66.7%	55.9%	63.6%
労働災害発生状況						
死亡災害	国内グループ	0件	0件	0件	0件	0件
休業災害	国内グループ	7件	6件	7件	6件	5件
うち、正社員以外	国内グループ	3件	6件	4件	4件	2件
不休業災害	国内グループ	10件	12件	13件	6件	12件
うち、正社員以外	国内グループ	4件	7件	6件	1件	4件

※1 臨時従業員(非正規社員)除く。

※2 高卒、大卒、大学院卒者。次年度4月入社人員数。

※3 障がい者雇用者数を従業員数で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

※4 法定計算方法にて算出。

※5 対象人員は正規雇用従業員。

※6 各年度の自己都合による退職者を期首の従業員数で除して計算。

※7 大卒・大学院卒新入社員を対象に集計。

※8 対象期間：2017年度以前：前年度9月16日～当年度9月15日、2018年度以降：前年度3月16日～当年度3月15日。

※9 数値の集計精度向上のため、アイカレポート2021に掲載した数値を遡及して修正しています。

第三者保証



独立した第三者保証報告書

2022 年 9 月 29 日

アイカ工業株式会社
代表取締役 社長執行役員 海老原 健治 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

パートナー

松尾 章喜

当社は、アイカ工業株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が日本語で作成した「AICA Report 2022」(以下、「レポート」という。)に記載されている2021 年 4 月 1 日から2022 年 3 月 31 日まで、及び2020 年 4 月 1 日から2021 年 3 月 31 日までを対象とした[✳]マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省「環境報告ガイドライン(2018 年版)」、GRI スタンダード、及び ISO26000 を参考にして会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内2工場に対する、現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

アイカグループネットワーク

(2022年8月末現在)

